

図2-2-1 アンケートの回収状況

調査対象数	8,300	
回収数(率)	5,345	(64.4%)
有効回収数(率)	5,172	(62.3%)
無効回収数	173	
未回収数	2,955	

図2-2-2 無効回収の内訳

無効回収(173)内訳	
対象外職業	59
その他	114

図2-2-3 未回収の理由

未回収(2,955)内訳	
配布拒否	1,254
回収拒否	351
不在	706
転居	341
不明(家が見つからず)	177
その他(オートロックで面会不能等)	126

図2-2-4 回答者の年齢 (SA)

N=5172

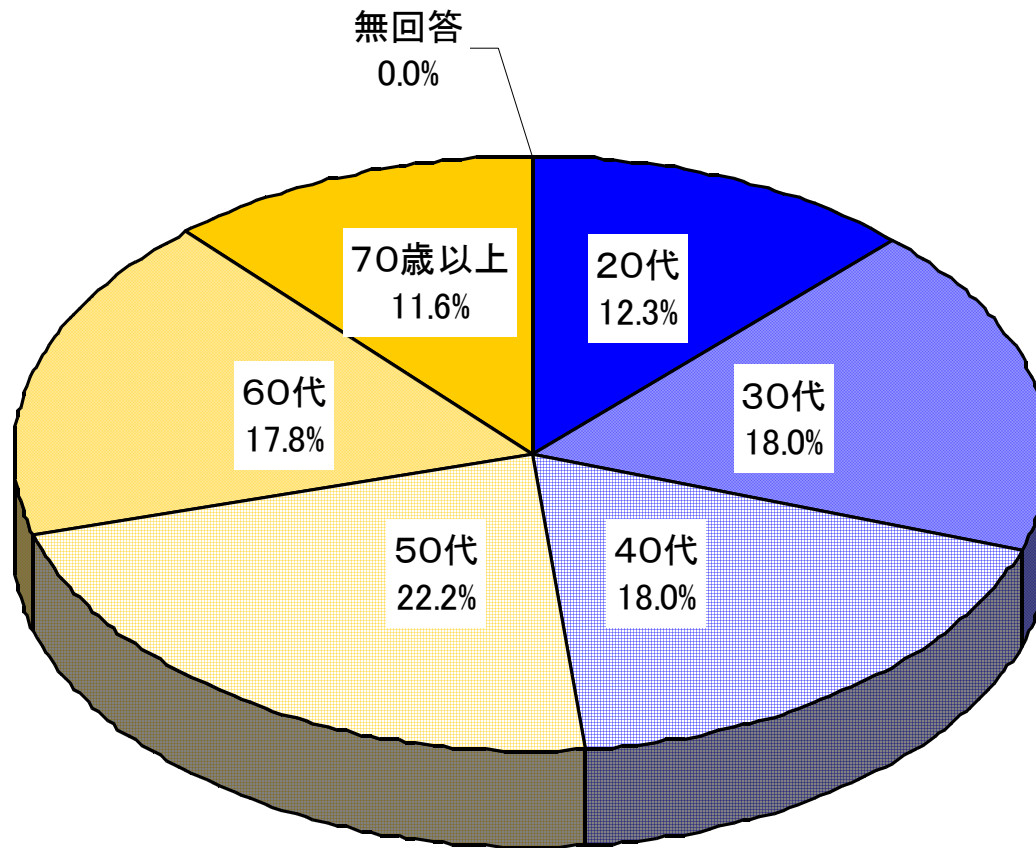


図2-2-5 回答者の性別 (SA)

N=5172

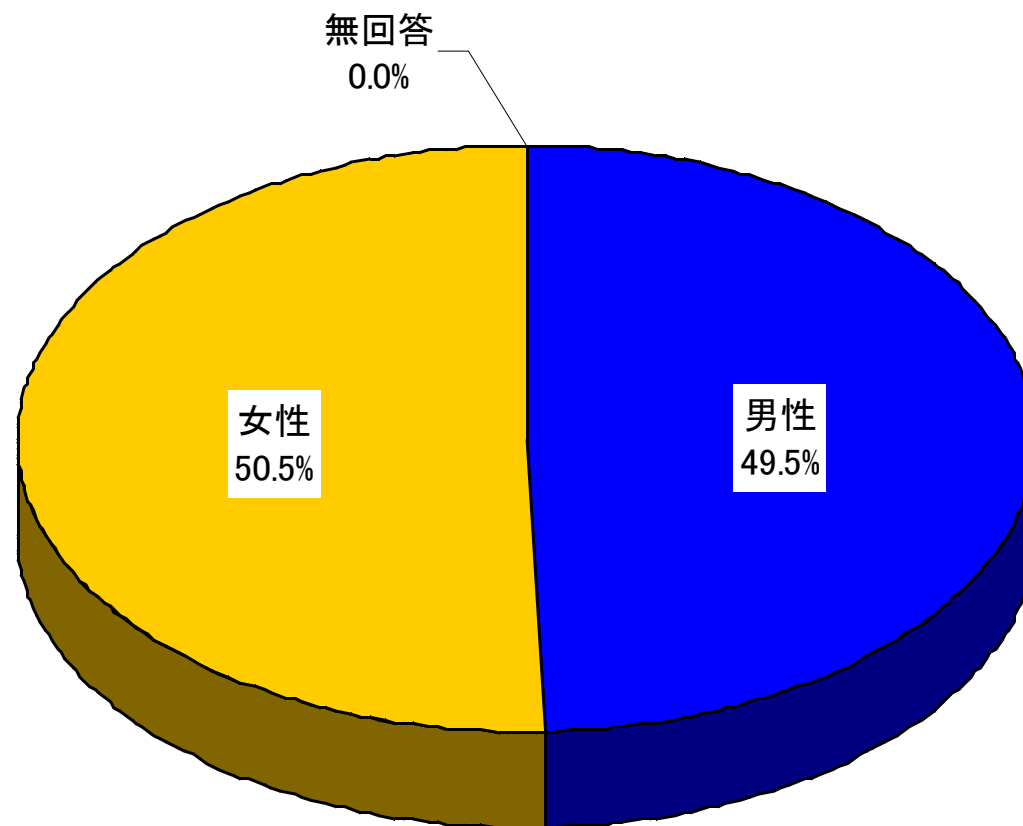


図2-2-6 回答者の家族構成（配偶者の有無）（SA）

N=5172

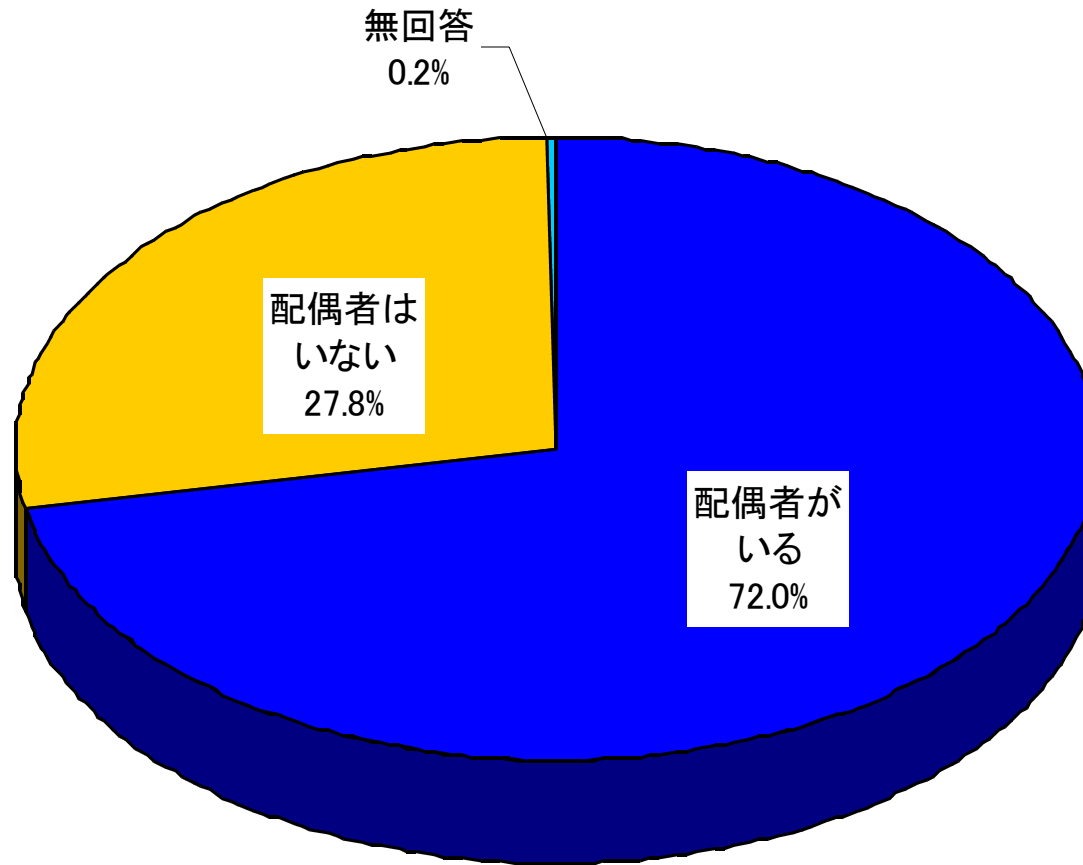


図2-2-7 回答者の家族構成（子供・要介護者）（MA）

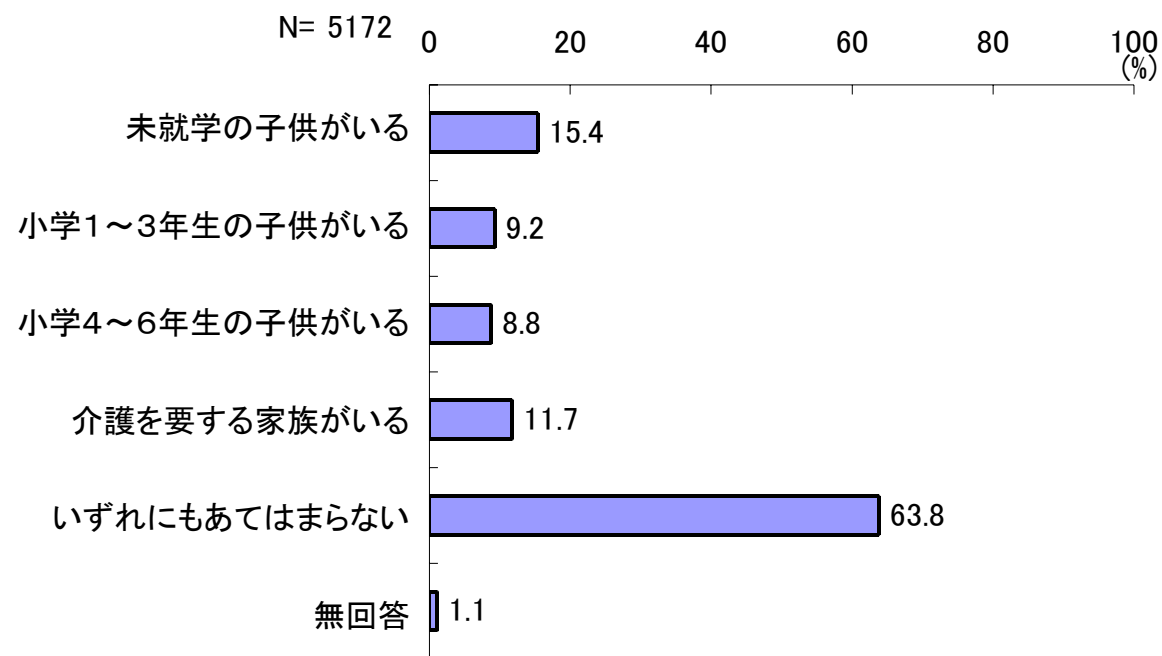


図2-2-8 回答者の職業 (SA)

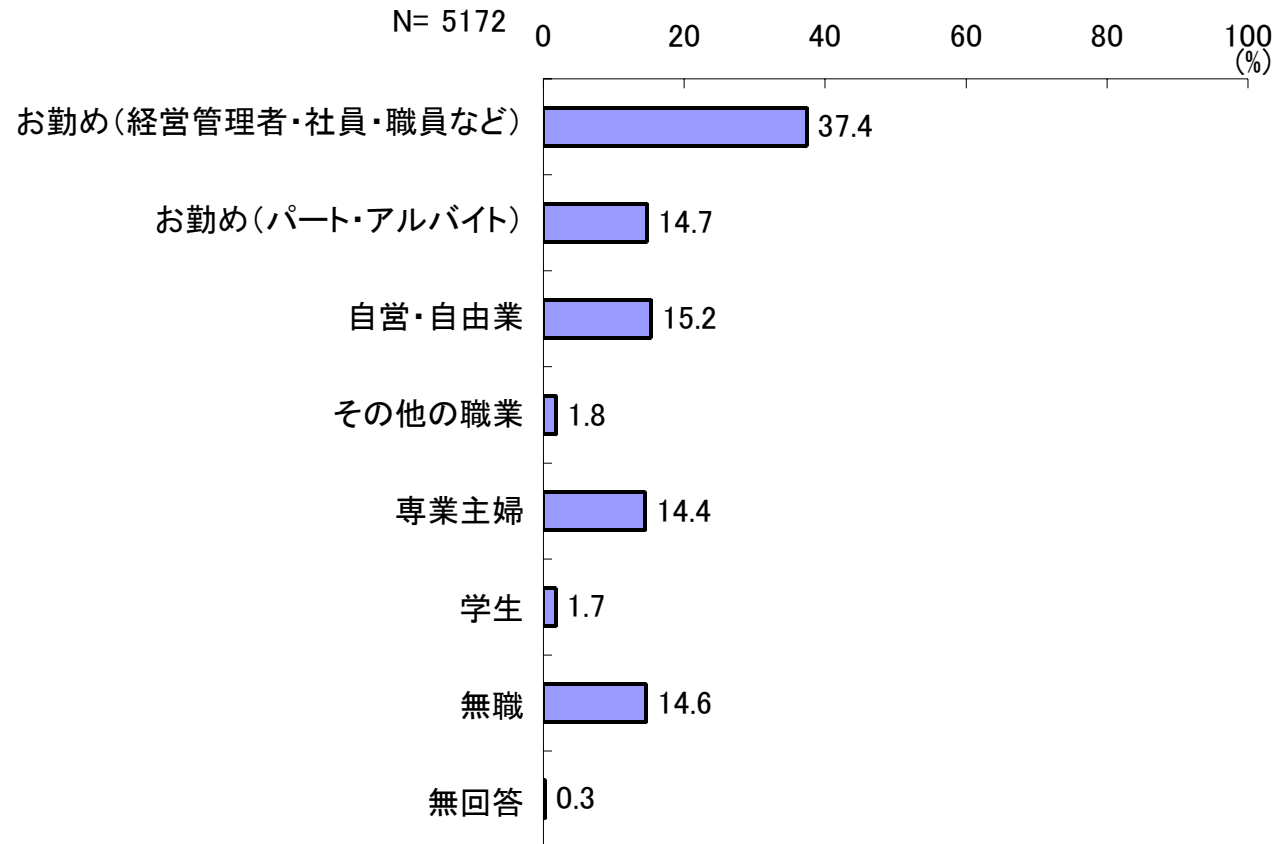


図2-2-9 回答者の業種 (SA)



図2-2-10 回答者の職種（「お勤め」の方）（SA）

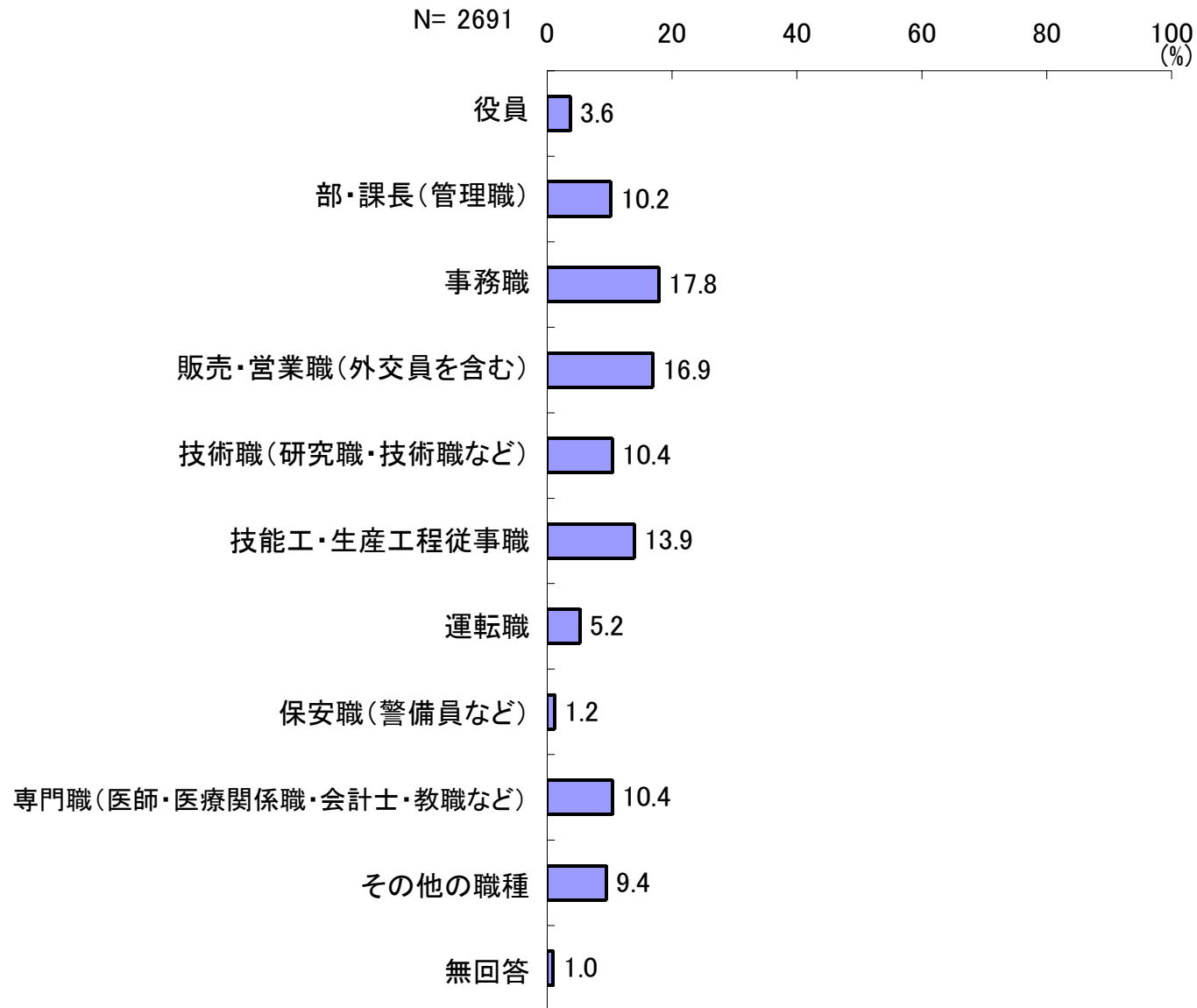


図2-2-11 回答者の職種（「自営・自由業」の方）（SA）

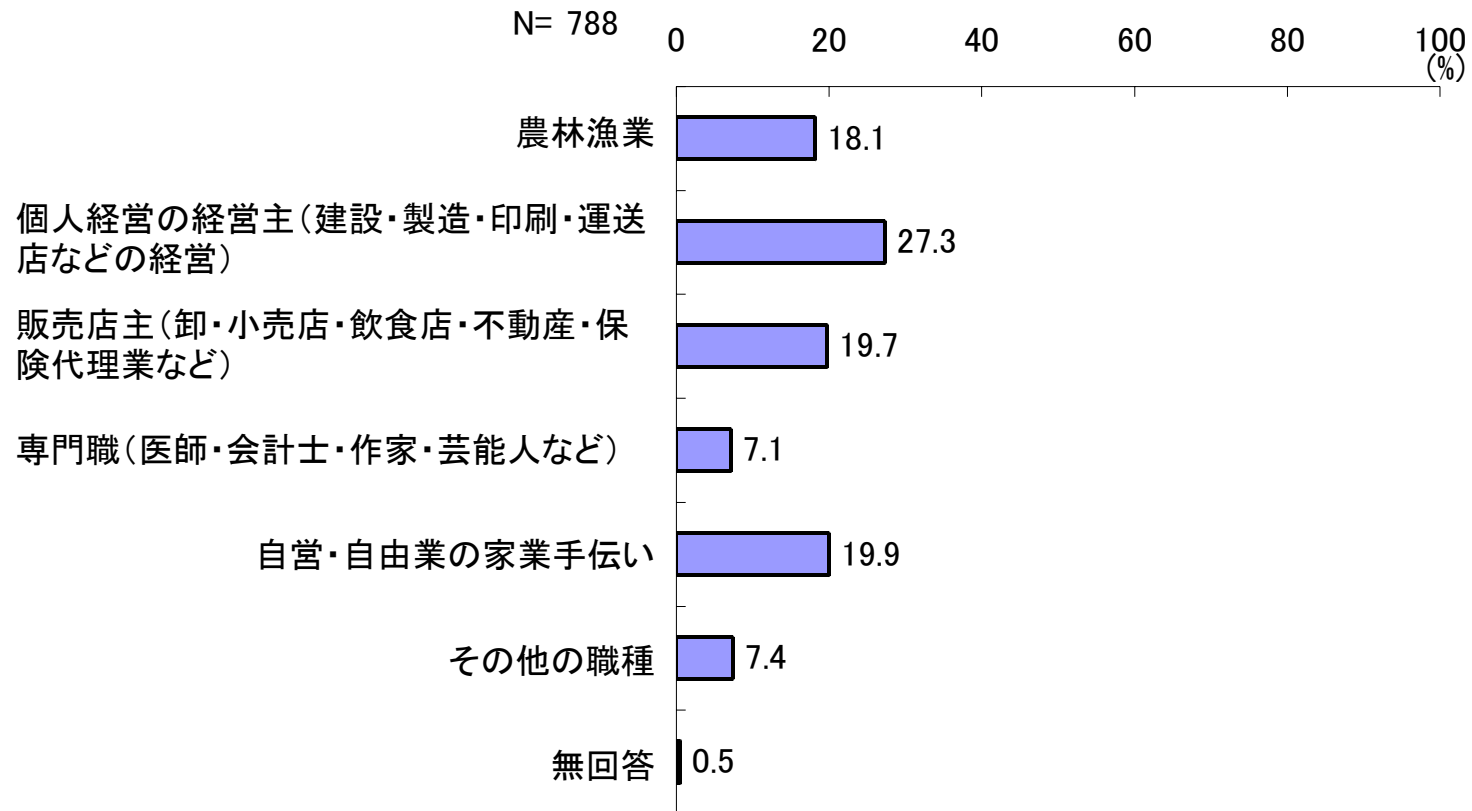


図2-2-12 回答者の勤め先の従業員数（会社・組織全体）（SA）

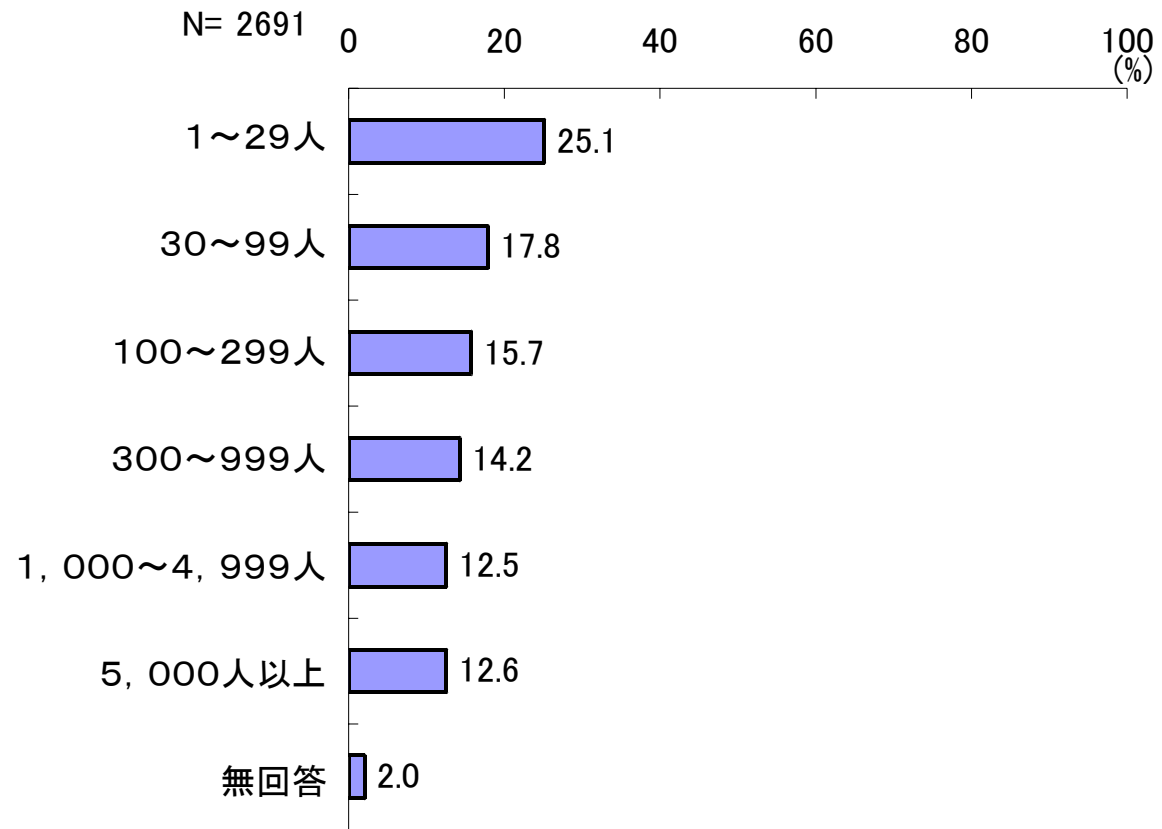


図2-2-13 回答者の勤め先の従業員数（事業所）（SA）

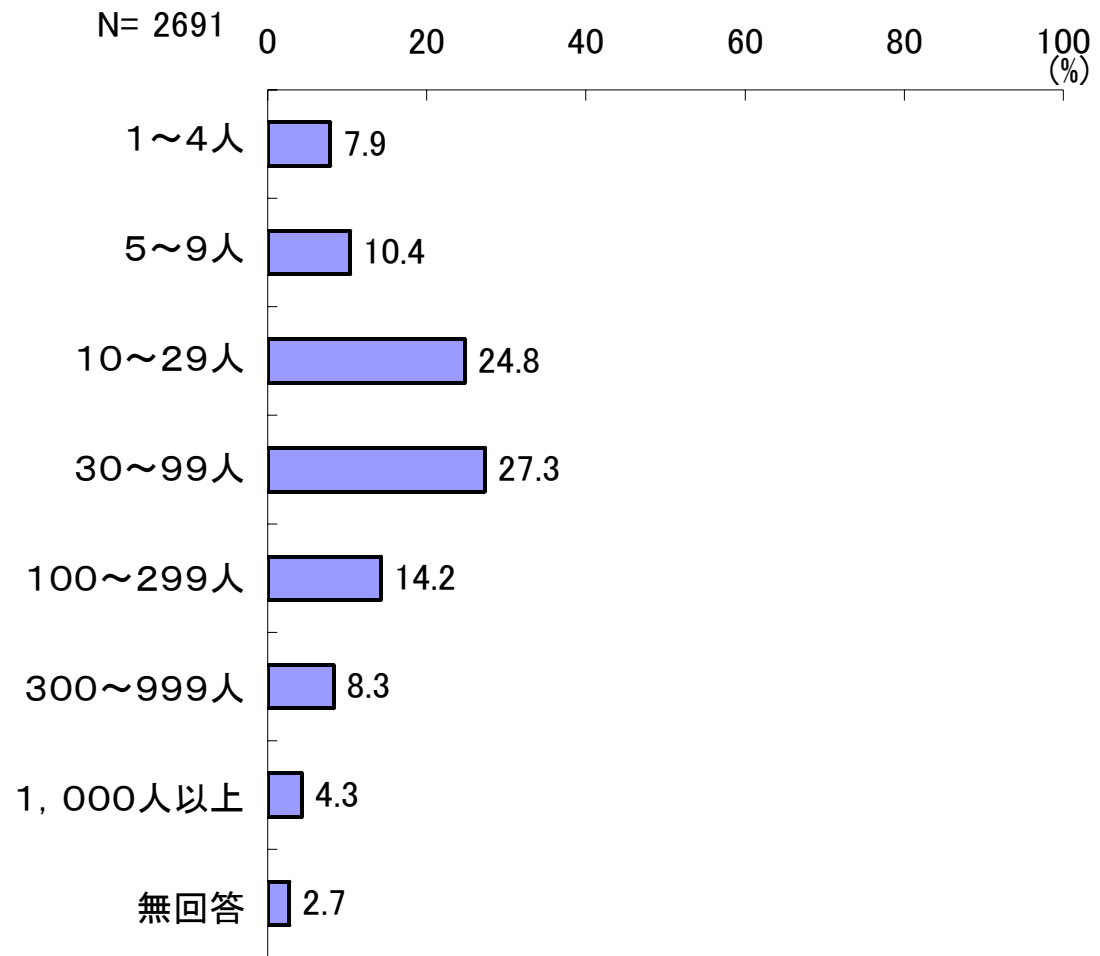


図2-2-14 回答者の居住地の都道府県 (SA)

都道府県名	回答者数	(%)
北海道	232	4.5
青森県	79	1.5
岩手県	54	1.0
宮城県	90	1.7
秋田県	48	0.9
山形県	57	1.1
福島県	68	1.3
茨城県	123	2.4
栃木県	84	1.6
群馬県	110	2.1
埼玉県	236	4.6
千葉県	254	4.9
東京都	417	8.1
神奈川県	348	6.7
新潟県	100	1.9
富山県	58	1.1
石川県	76	1.5
福井県	34	0.7
山梨県	54	1.0
長野県	90	1.7
岐阜県	85	1.6
静岡県	150	2.9
愛知県	281	5.4
三重県	72	1.4
滋賀県	73	1.4
京都府	126	2.4
大阪府	333	6.4
兵庫県	232	4.5
奈良県	57	1.1
和歌山県	35	0.7
鳥取県	12	0.2
島根県	45	0.9
岡山県	81	1.6
広島県	116	2.2
山口県	66	1.3
徳島県	30	0.6
香川県	48	0.9
愛媛県	51	1.0
高知県	46	0.9
福岡県	229	4.4
佐賀県	42	0.8
長崎県	72	1.4
熊本県	58	1.1
大分県	36	0.7
宮崎県	66	1.3
鹿児島県	73	1.4
沖縄県	45	0.9
合計	5172	100.0

図2-2-15 回答者の裁判所へ行くための交通手段 (SA)

N=5172

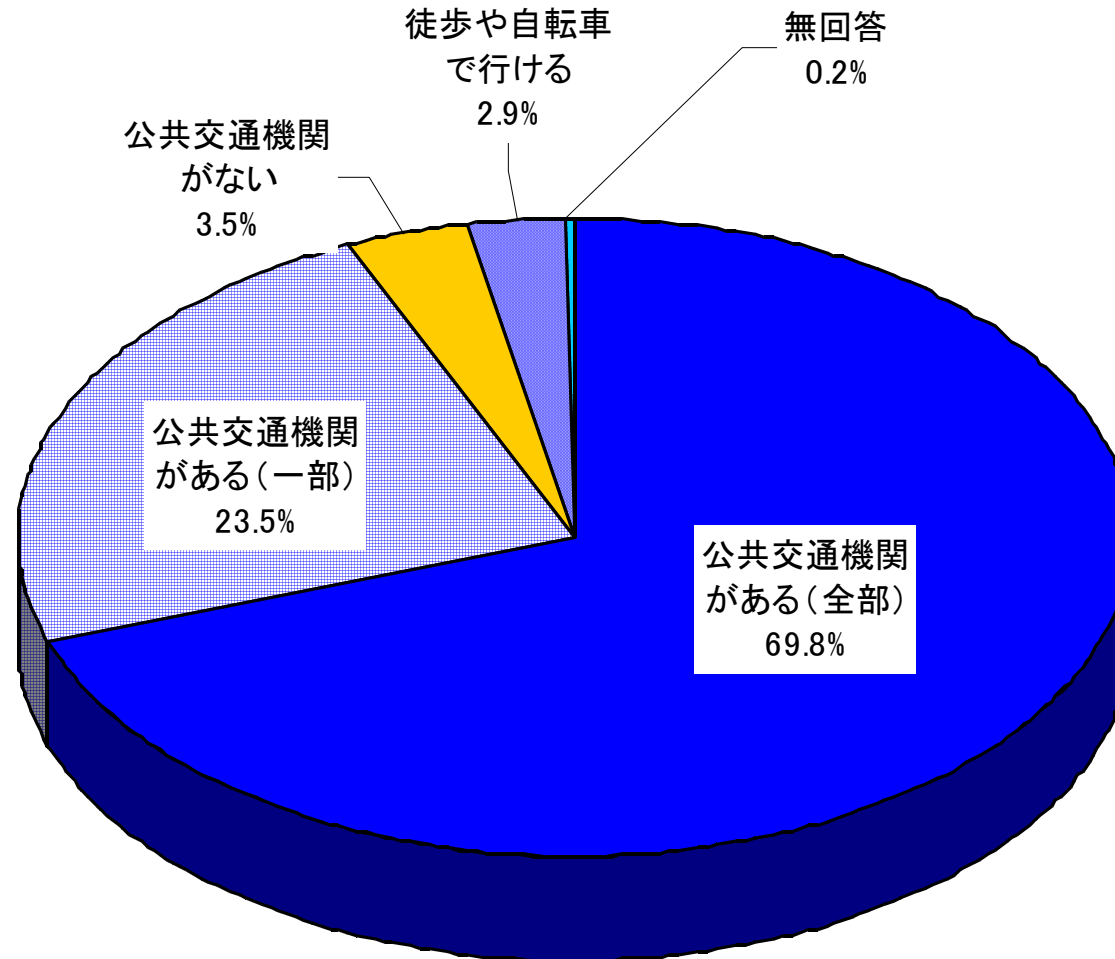


図2-2-16 回答者の裁判所までの所要時間 (SA)

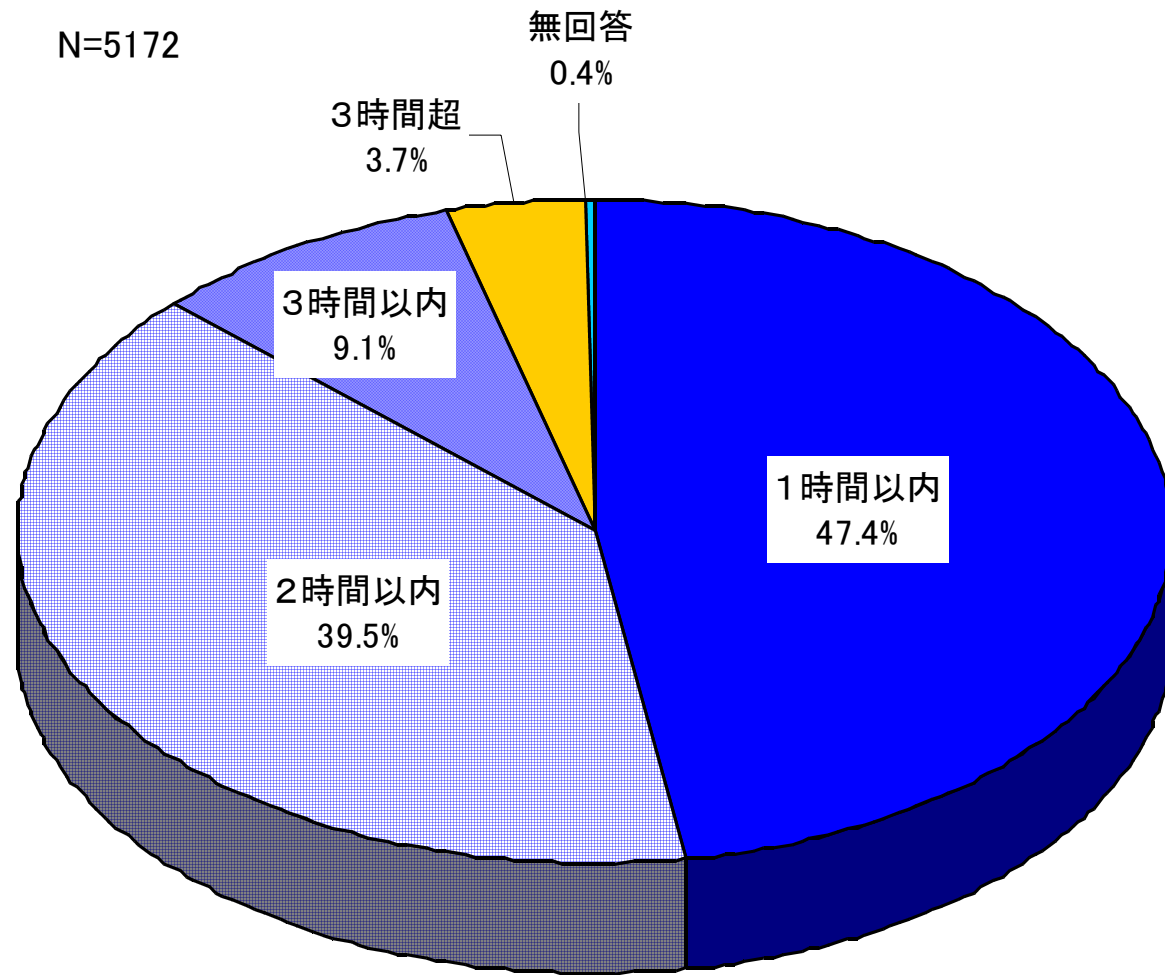


図3-1-1 裁判員としての参加意欲 (SA)

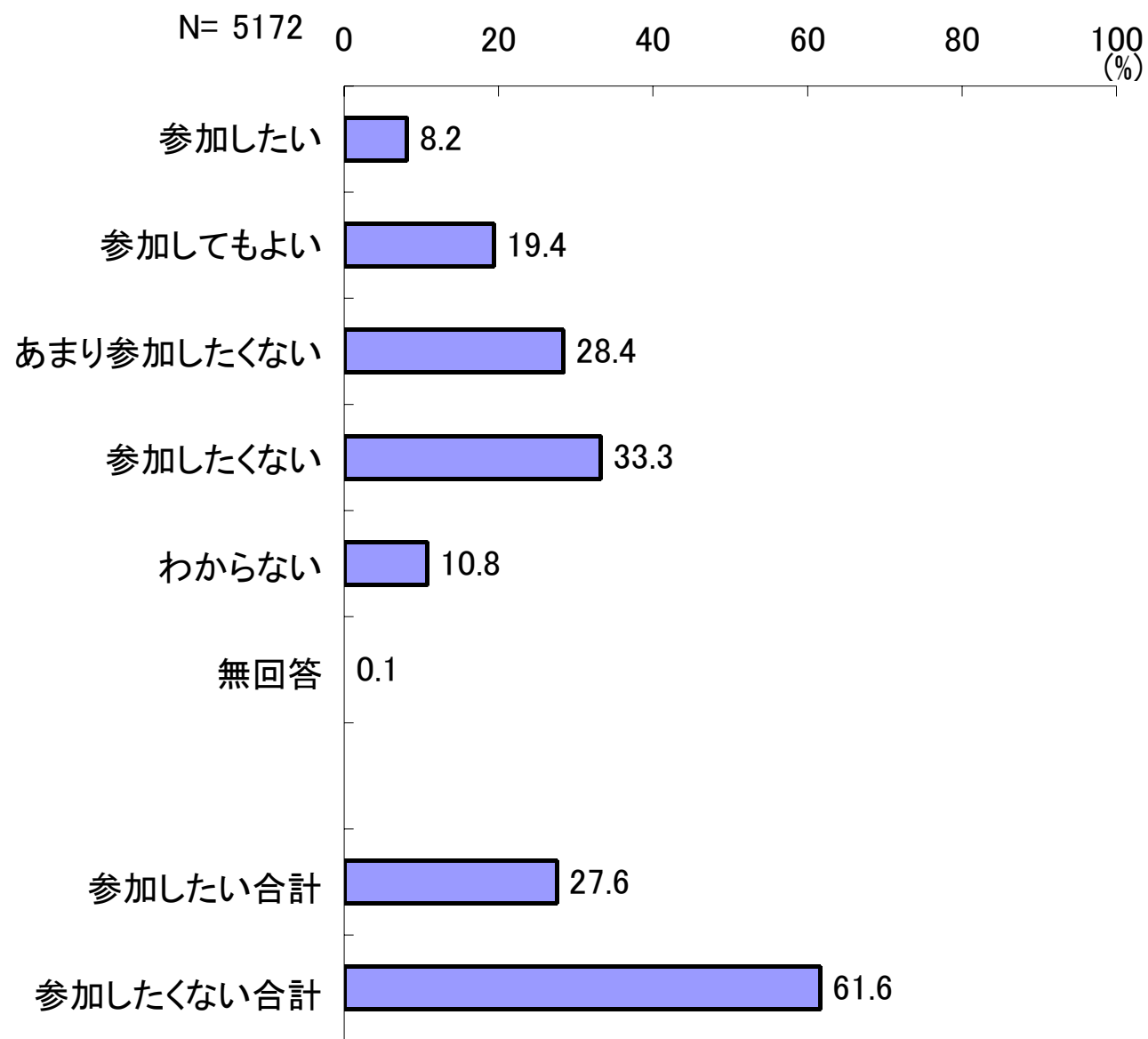


図3-1-2 裁判員として参加する場合の障害事由（多岐選択の場合）（MA）

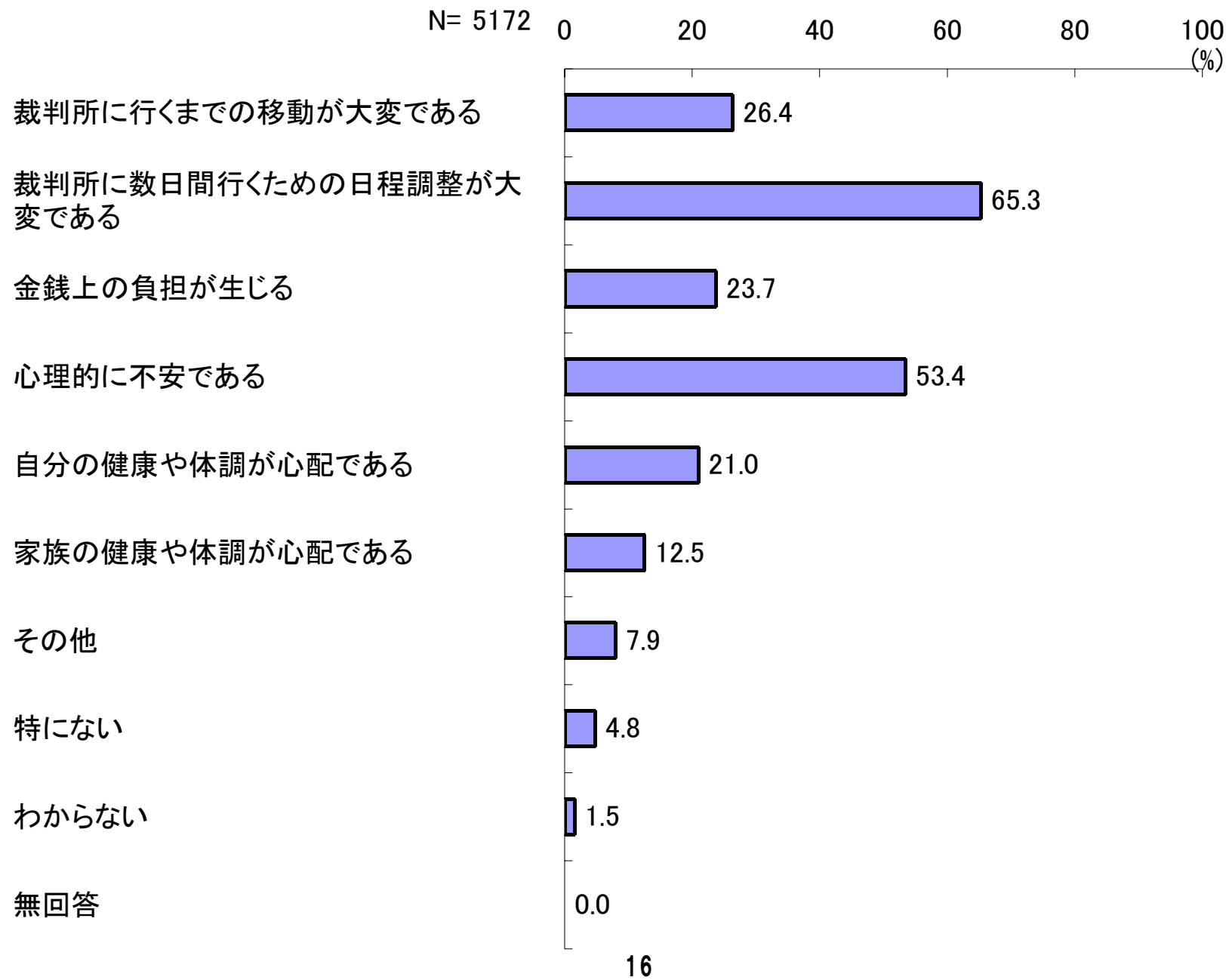


図3-1-3 裁判員として参加する場合の障害事由（最も重要な障害）（SA）

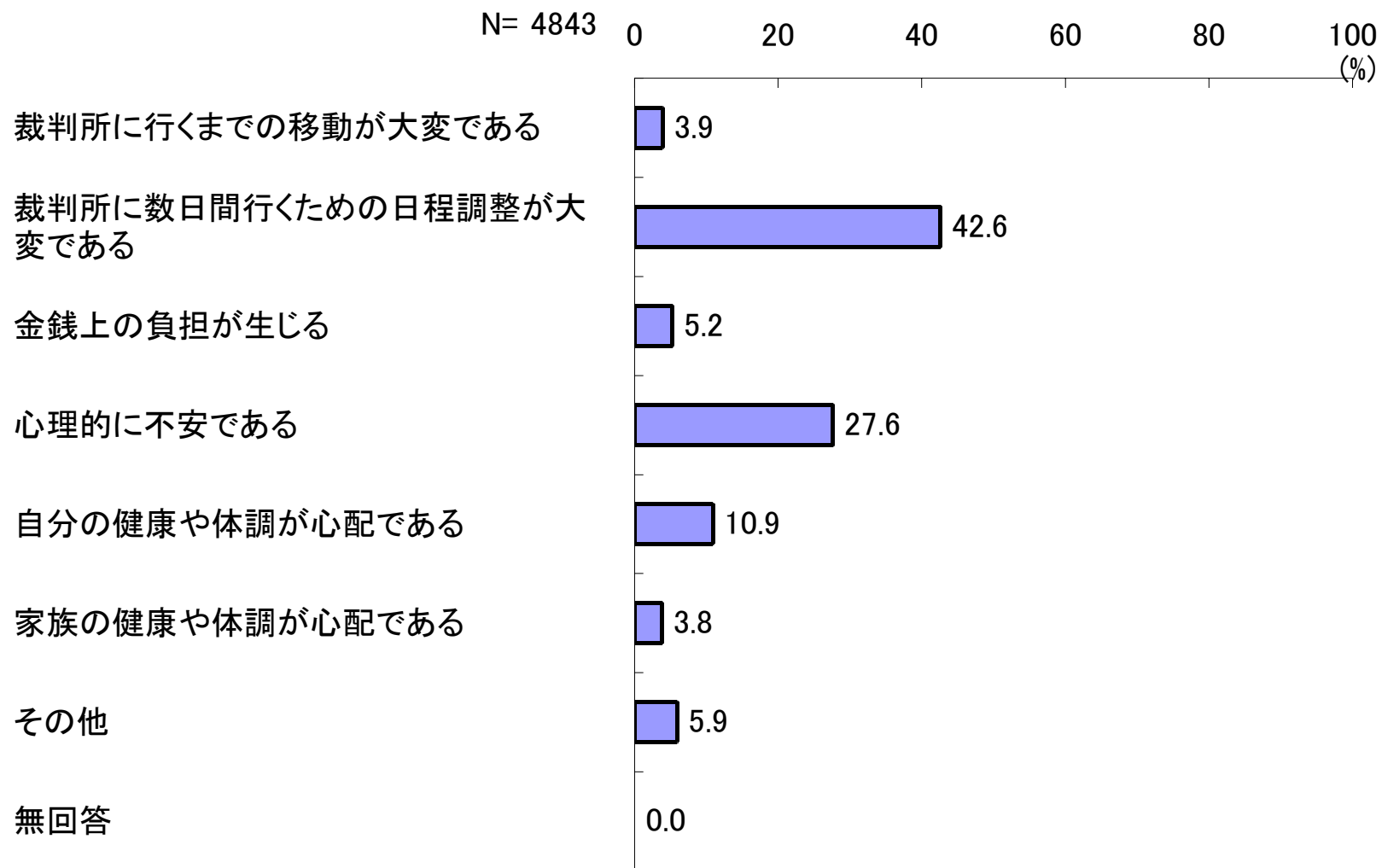


図3-1-4 参加意欲と障害事由の関連 (MA)

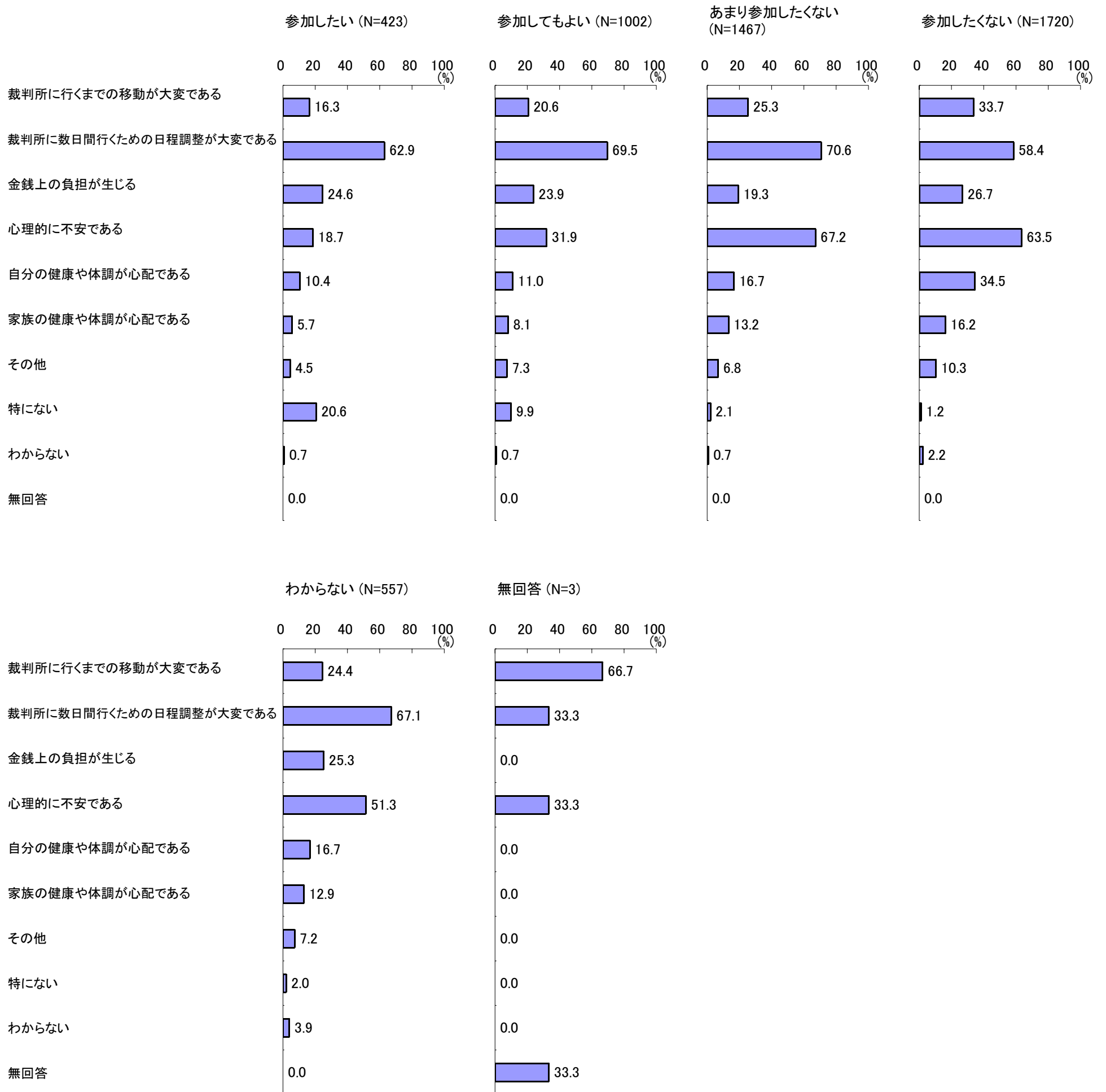


図3-2-1 連続して裁判に参加できる日数 (SA)

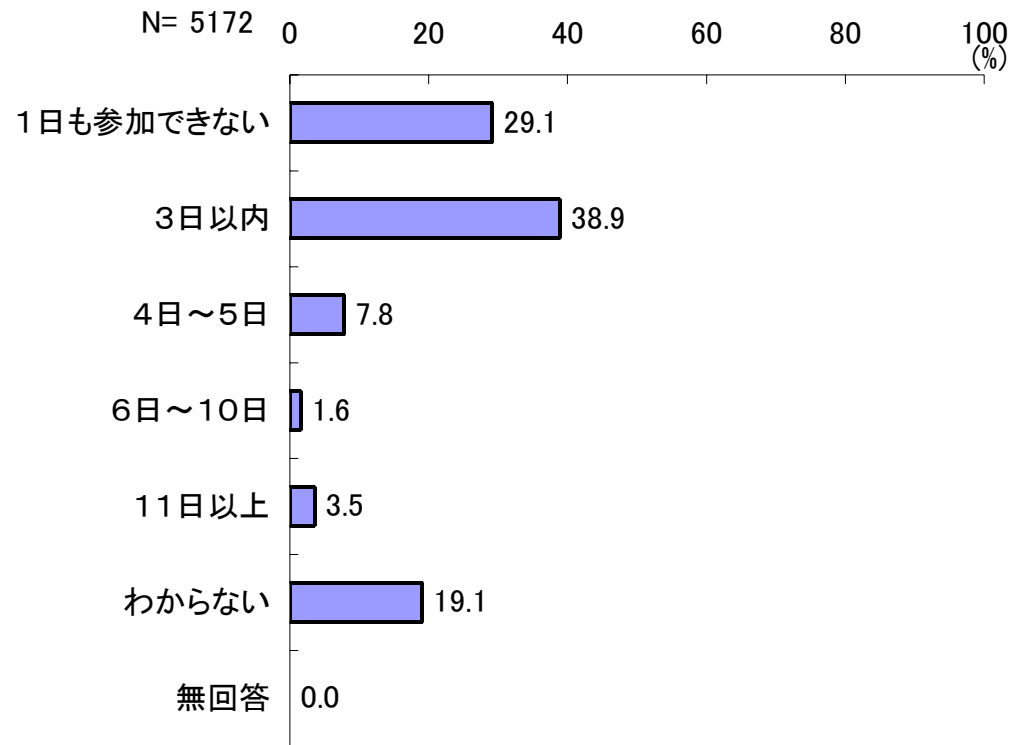
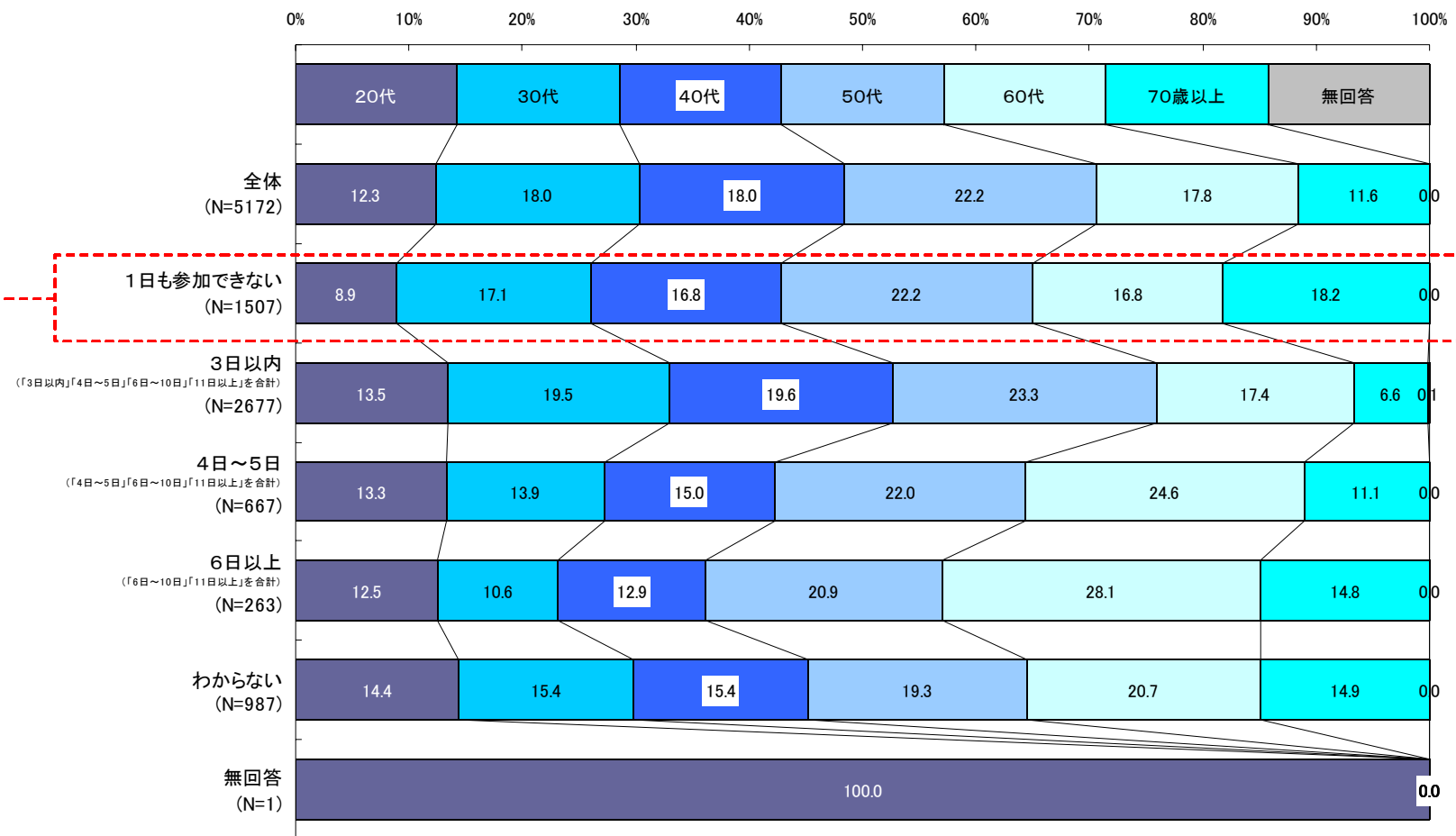


図3-2-2 連続開廷の場合に参加可能な日数別内訳（年齢）



参加できない理由

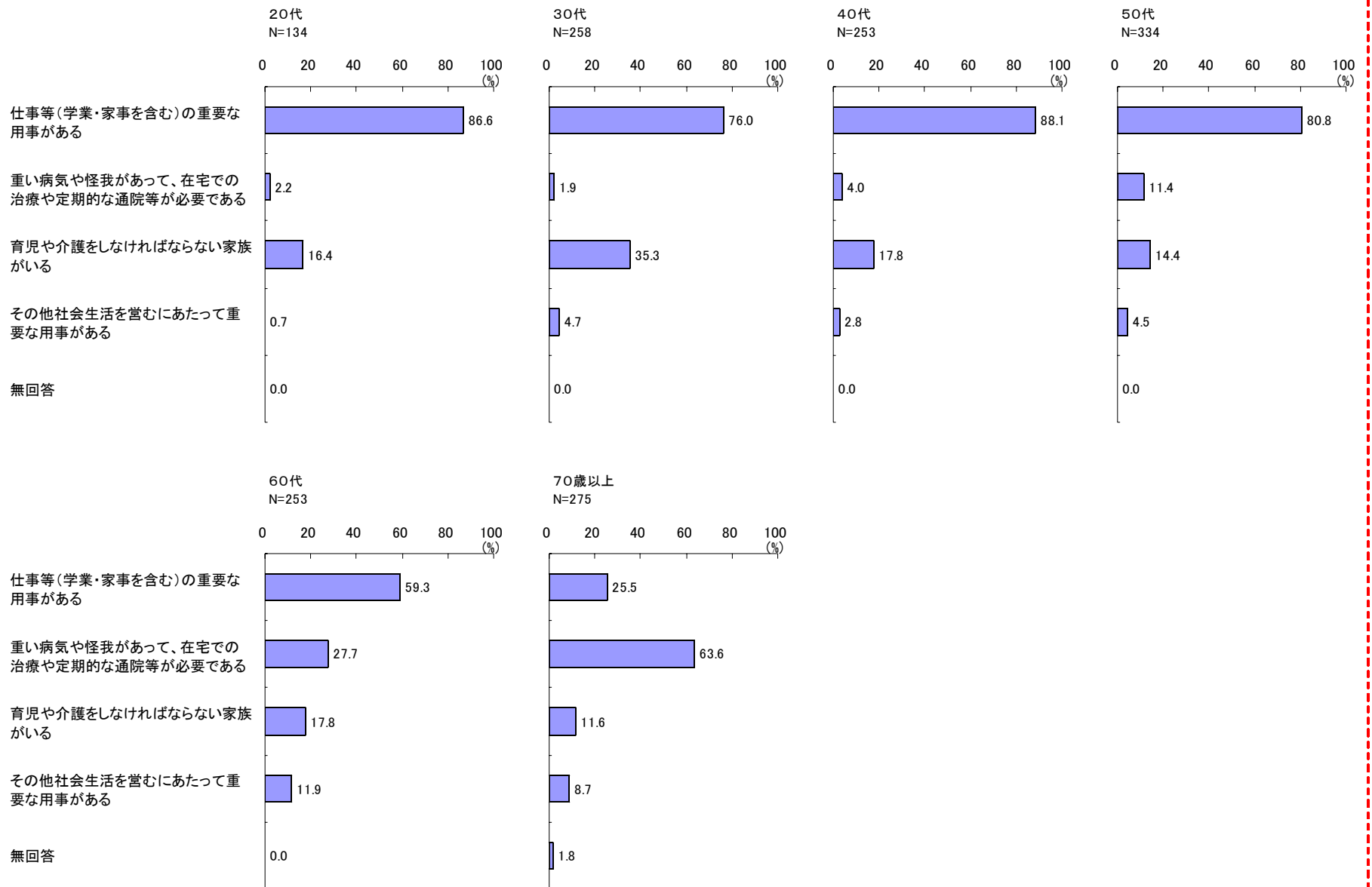


図3-2-3 連続開廷の場合に参加可能な日数別内訳（職業）

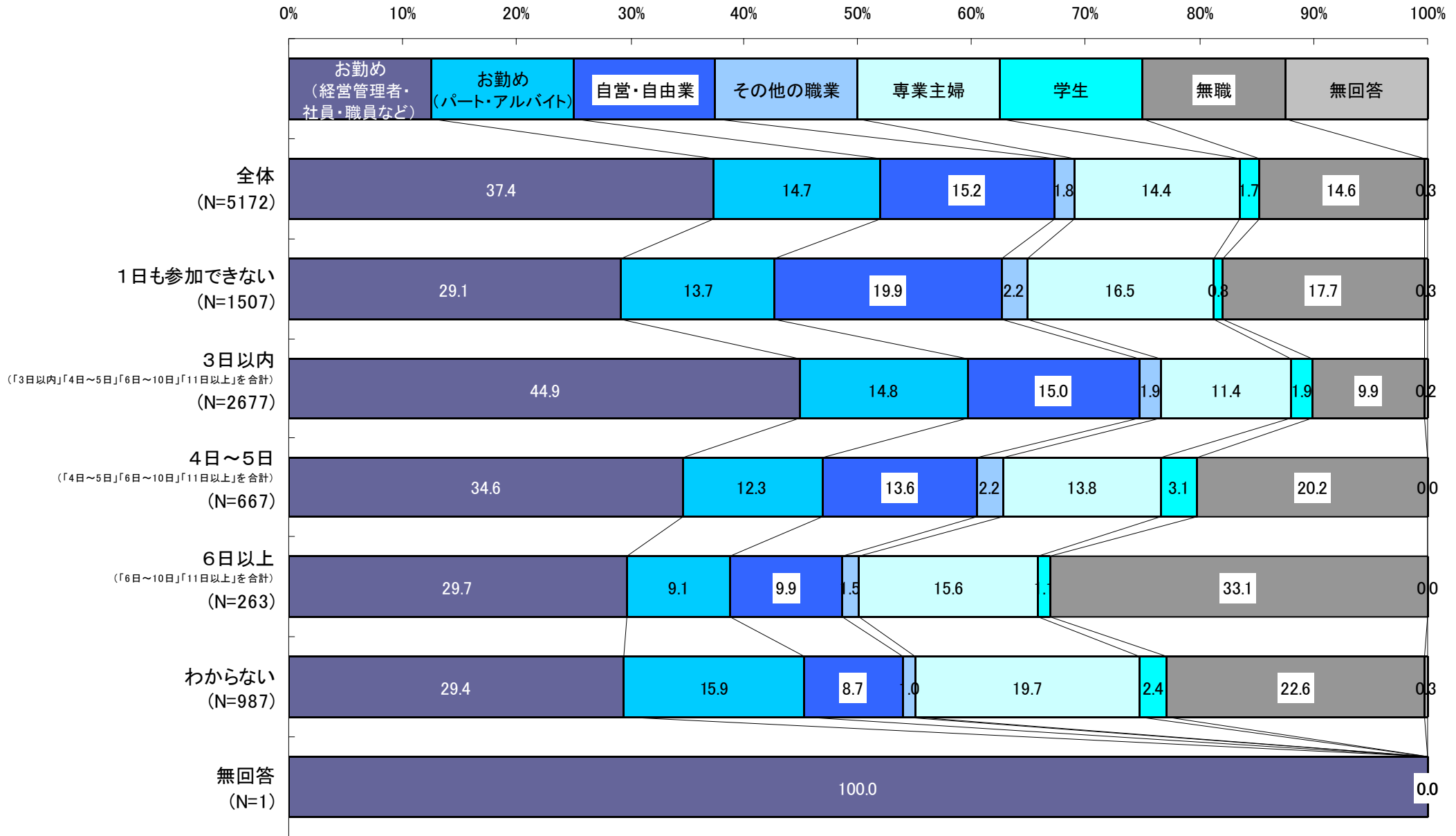


図3-2-4 連続開廷の場合に参加可能な日数別内訳（参加意欲）

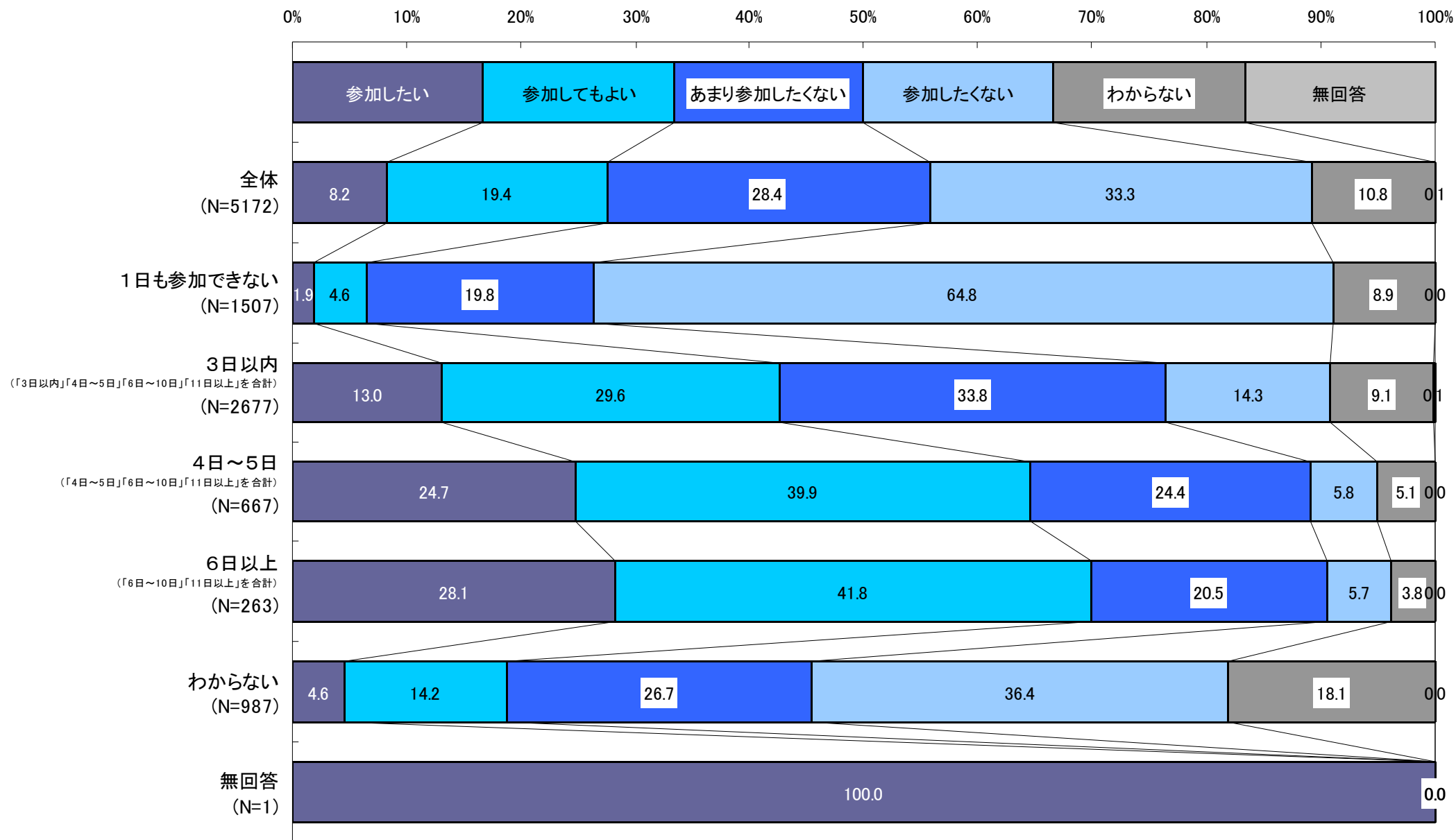


図3-2-5 参加できる（できない）場合の理由（MA）

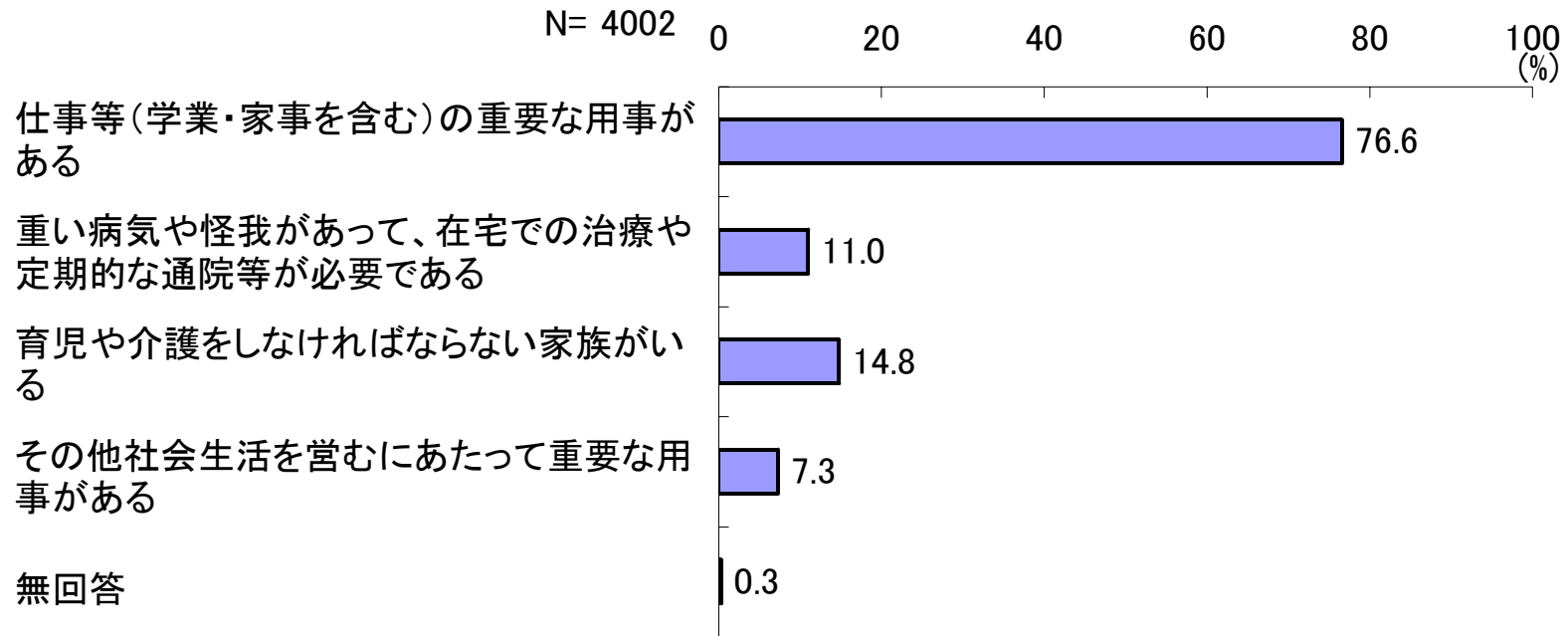


図3-2-6 理由が「仕事等（学業・家事を含む）の重要な用事がある」場合の詳細（MA）

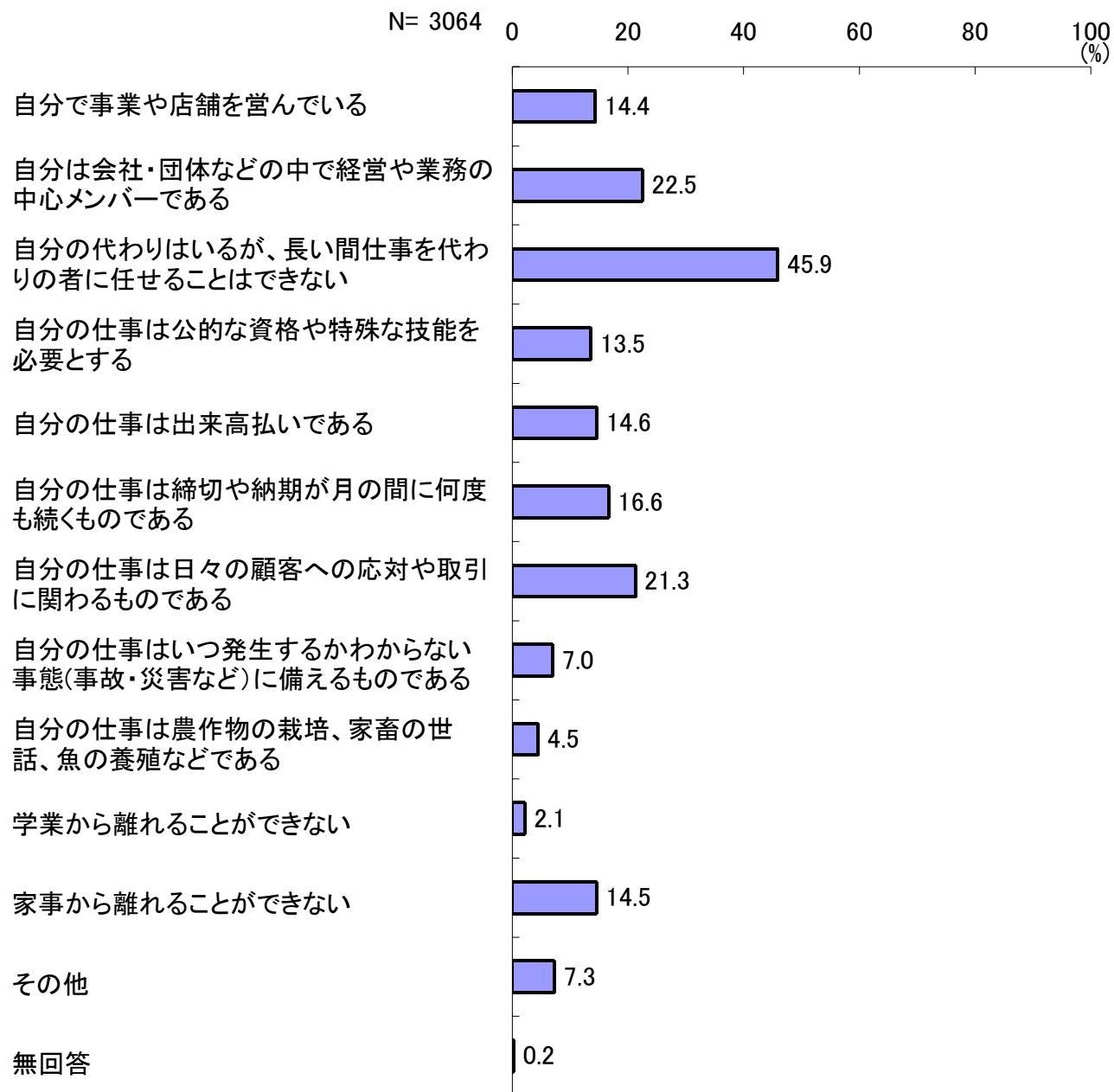


図3-2-7 「1日も参加できない」と回答する者の障害事由（職業別）

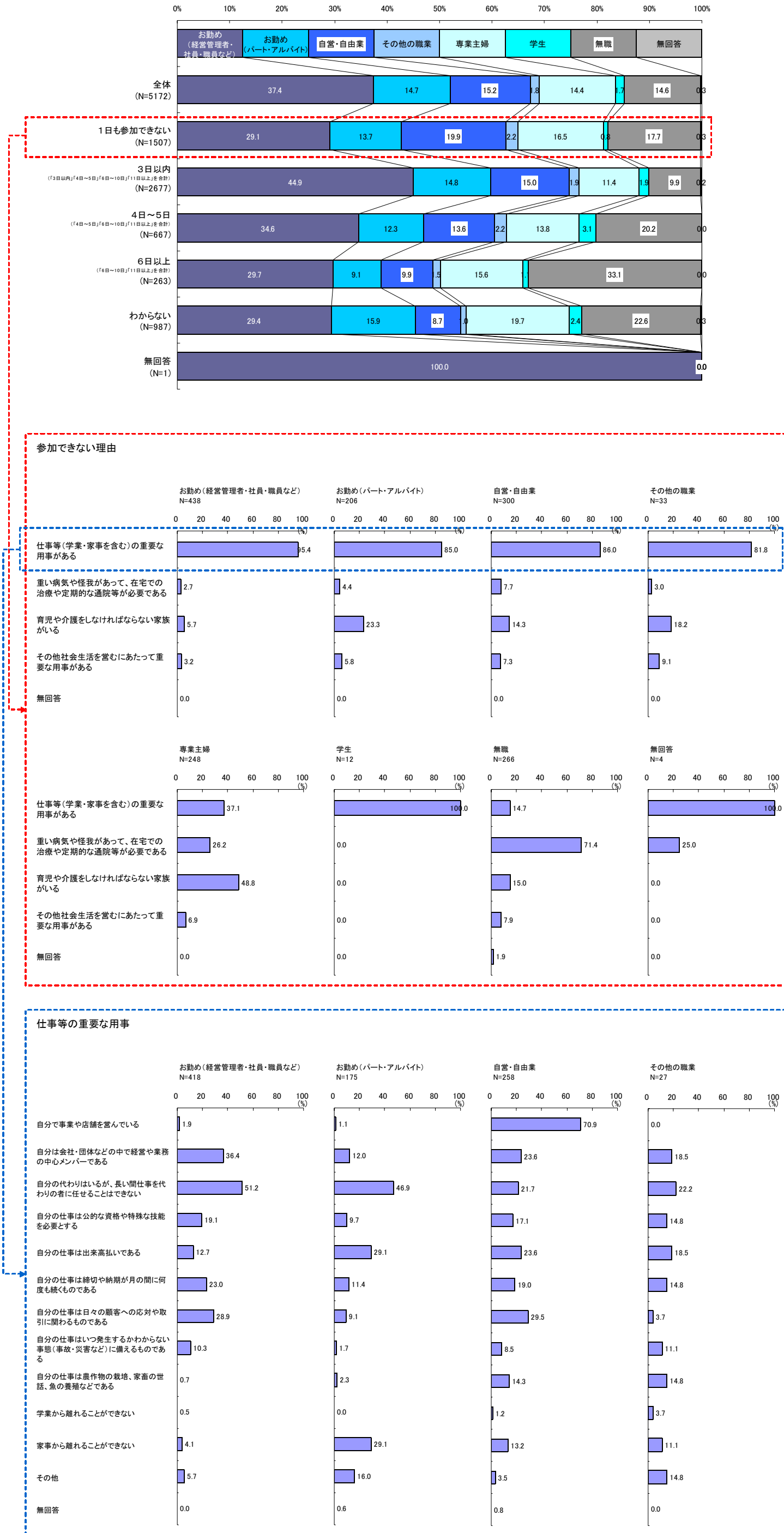


図3-2-8 参加できない特定の月の有無 (SA)

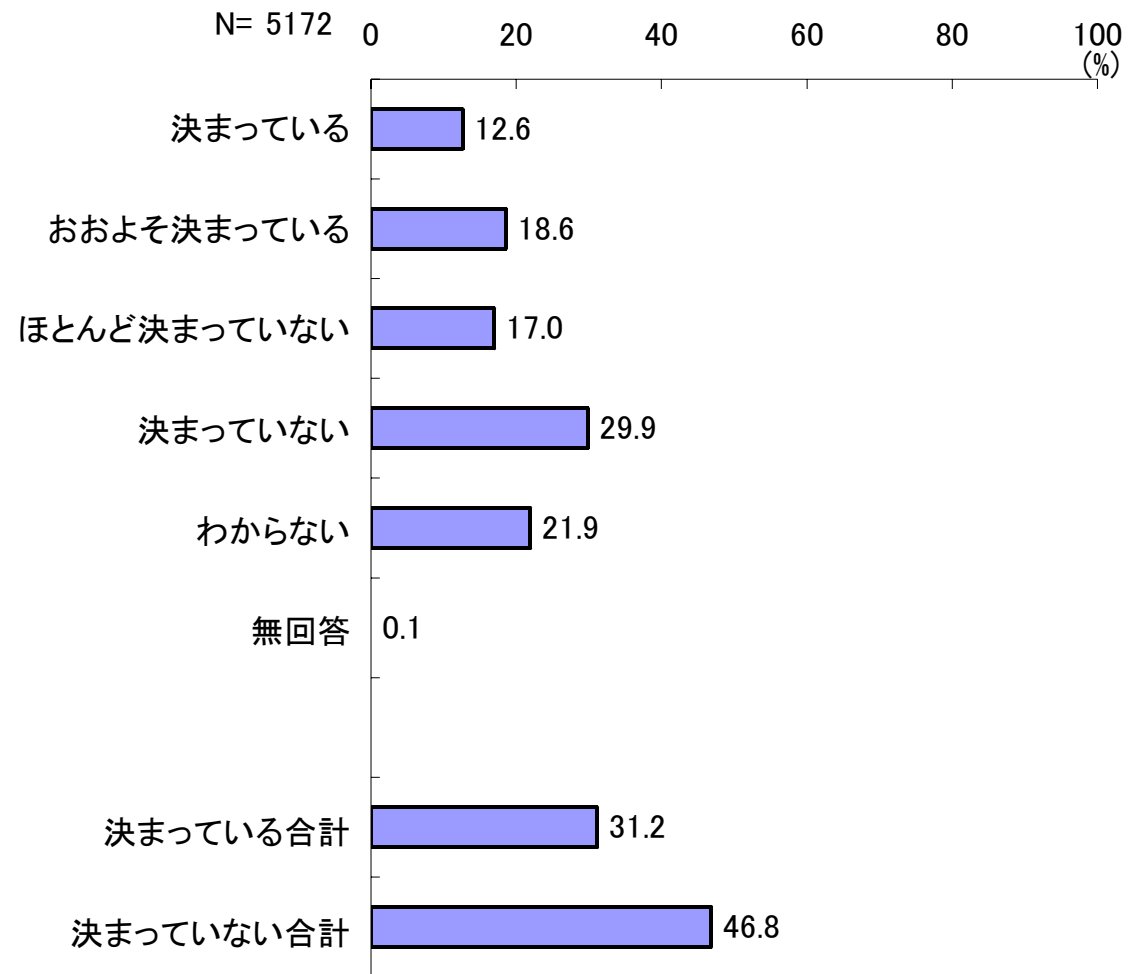


図3-2-9 参加できない特定の月 (MA)

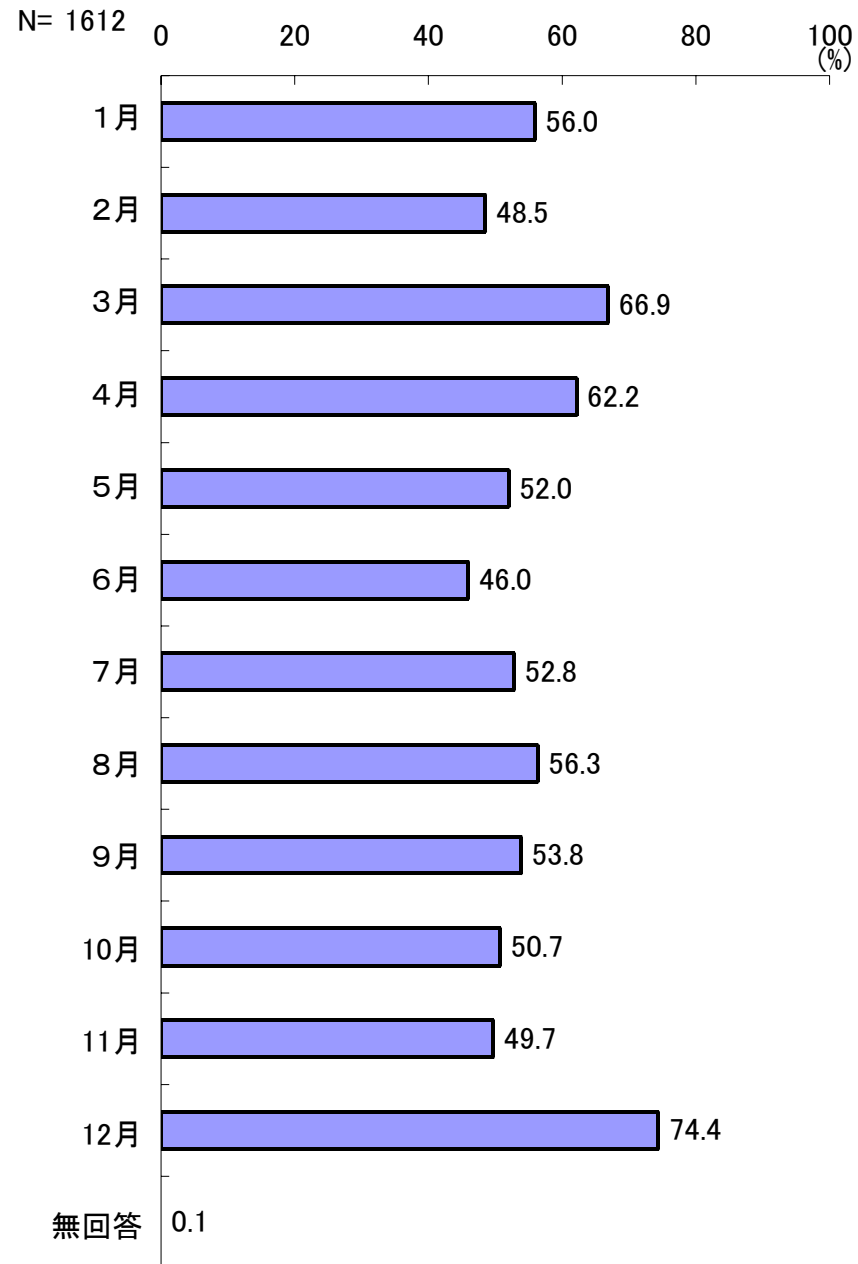


図3-2-10 参加できない特定の月の理由 (MA)

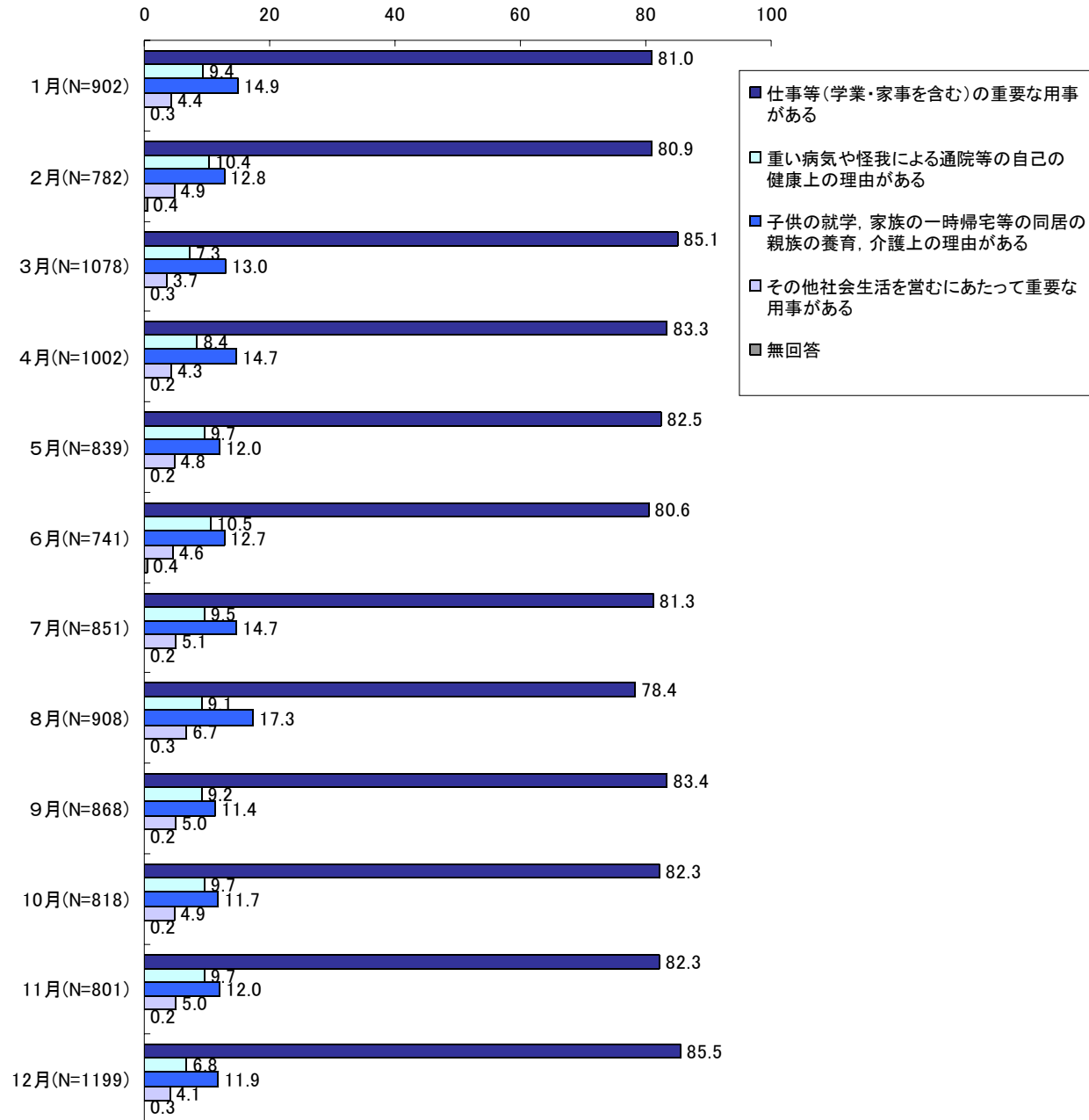


図3-2-11 仕事等（学業・家事を含む）の重要な用事の詳細（MA）

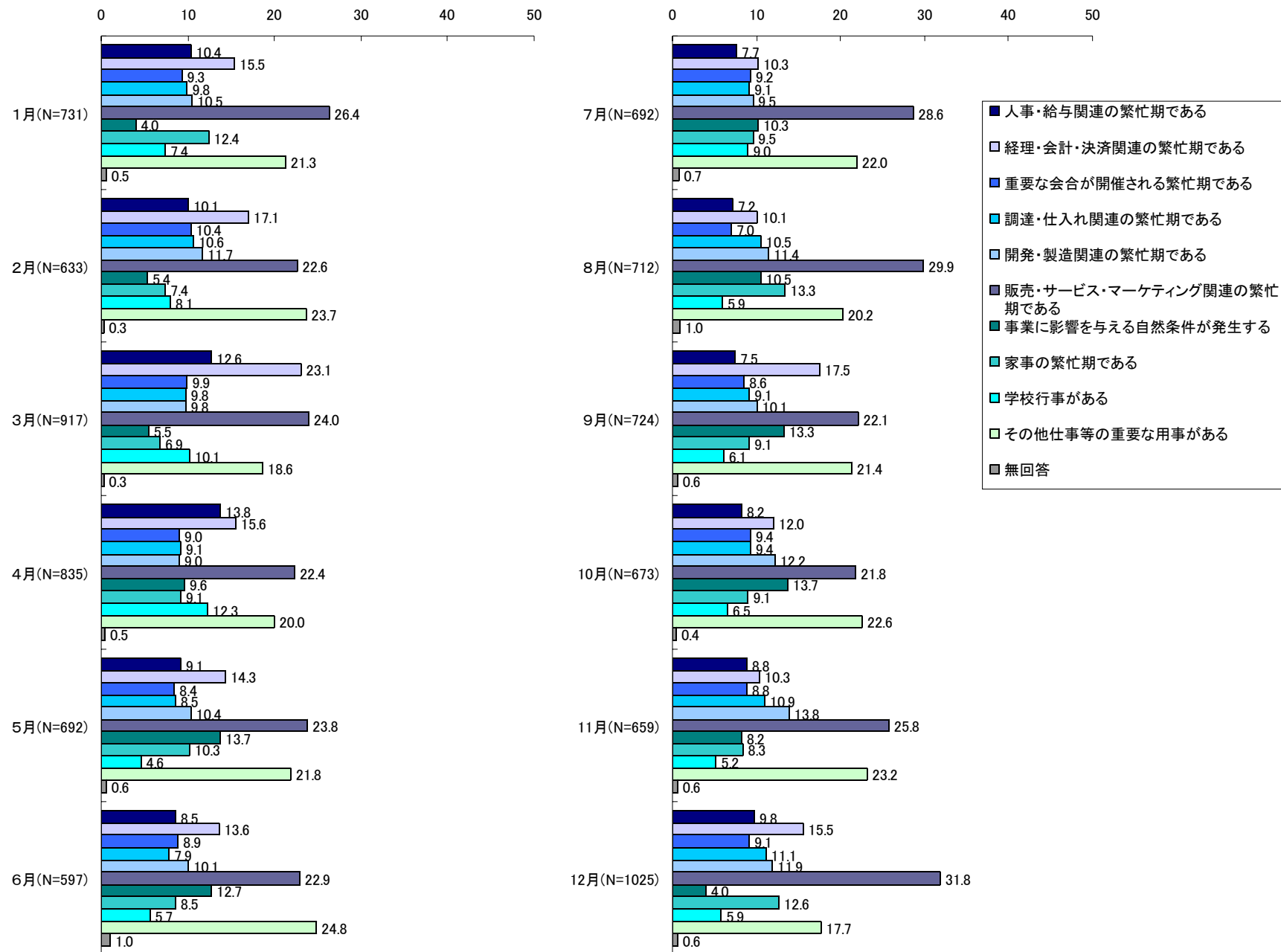


図3-2-12 参加できない時期の判明時期 (SA)

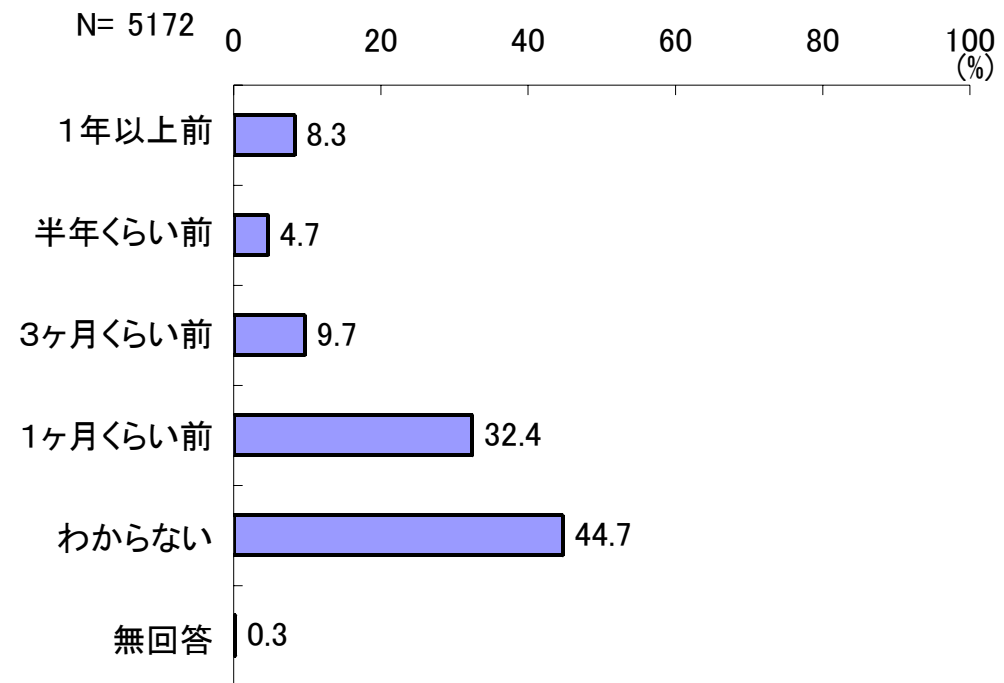


図3-2-13 参加しやすい特定の月の有無 (SA)

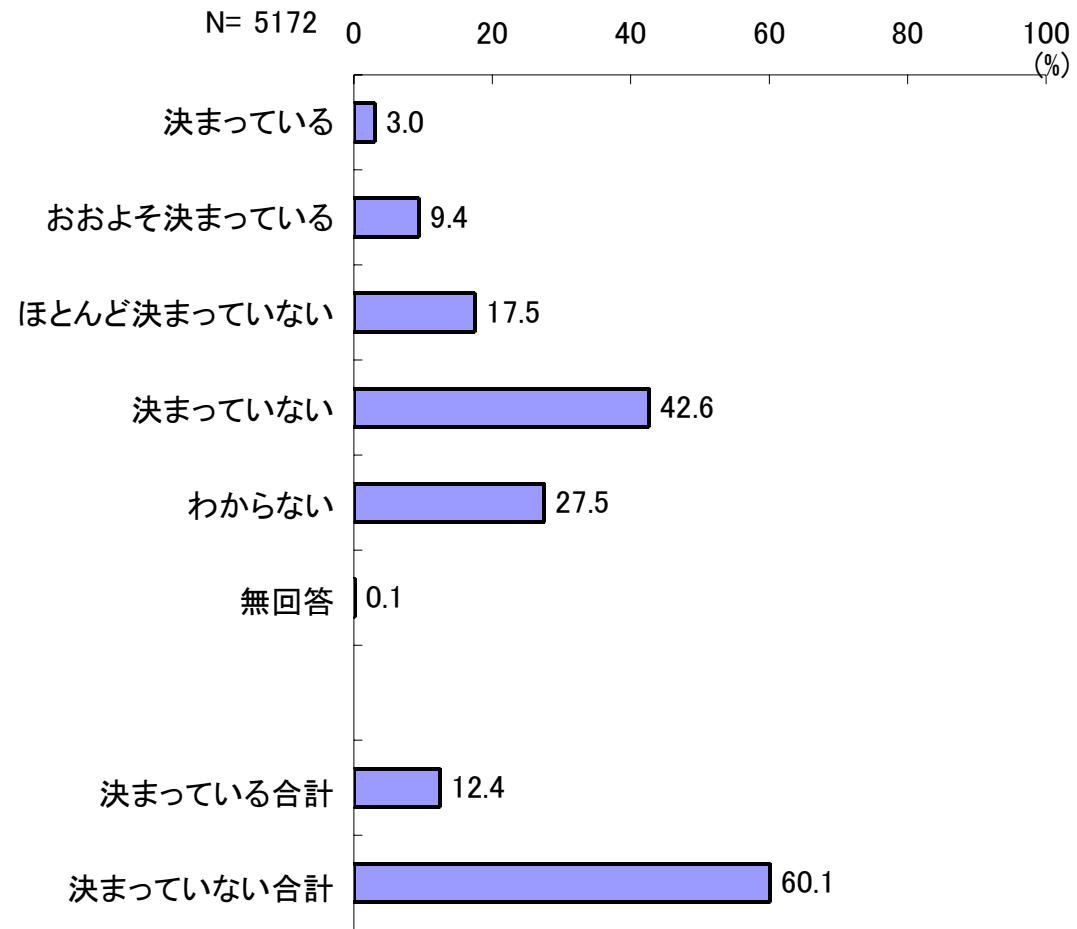


図3-2-14 参加しやすい特定の月 (MA)

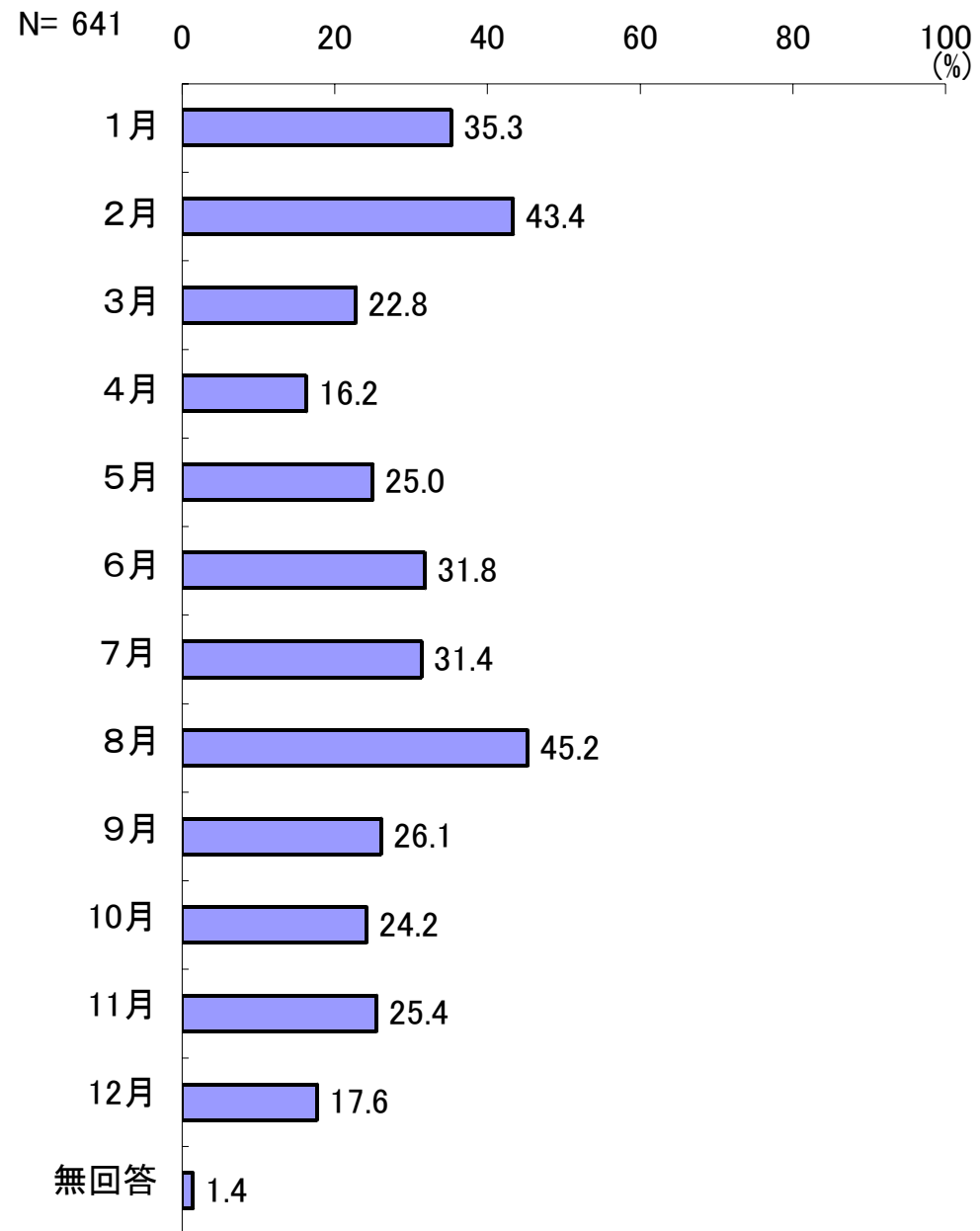


図3-2-15 参加しやすい特定の月の理由 (MA)

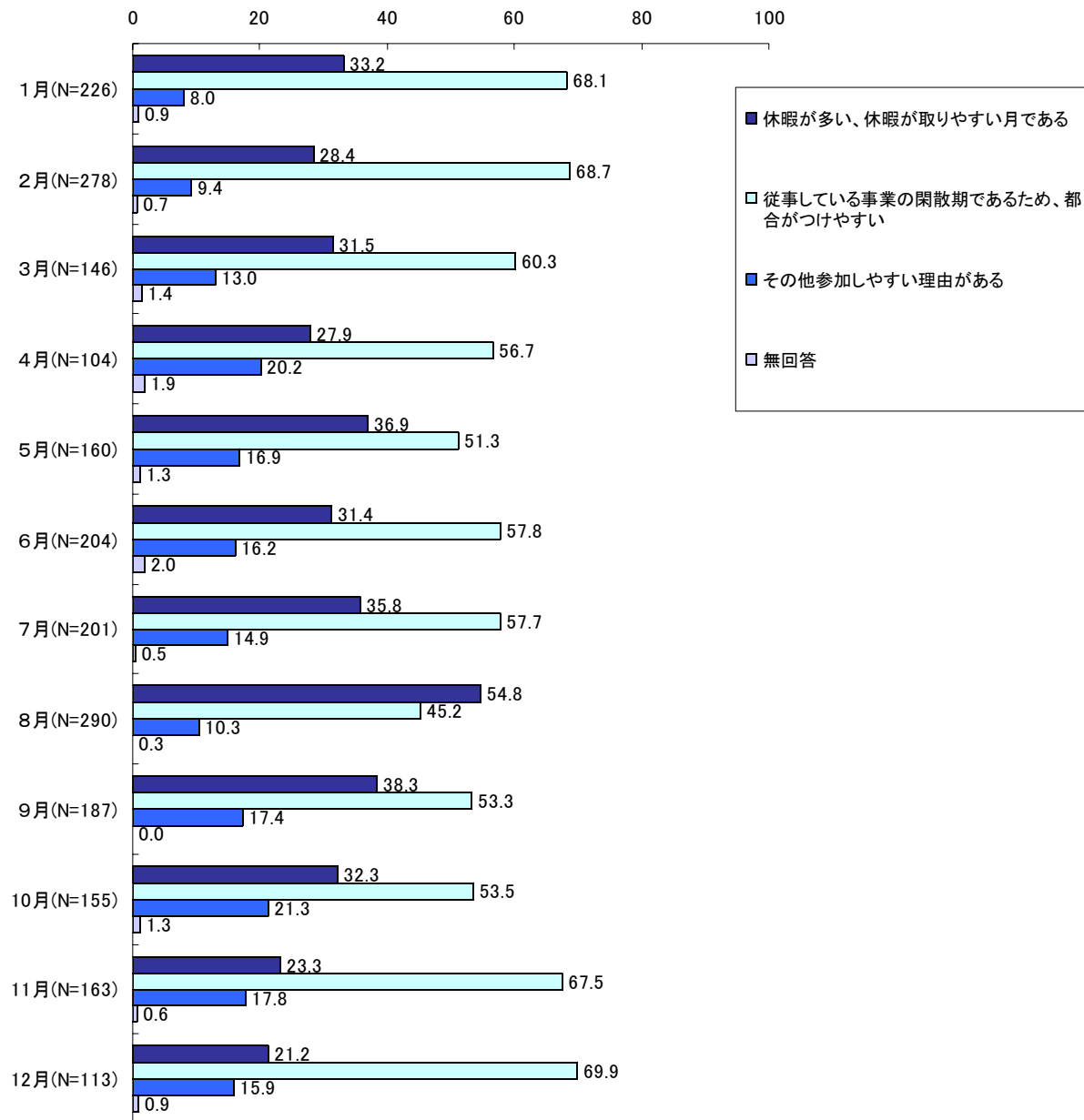


図3-2-16 1年の予定と国民の裁判員としての参加（職業別）

職業	月の繁閑(●:参加困難, ○:参加容易)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
お勤め(経営管理者・社員・職員など)	●	○	●	●				○				●
お勤め(パート等)	● ○	○	●	●	●		●	● ○	●	●	●	●
自営・自由業	● ○	○	● ○	●	●	●	●	●	●	●	●	●
その他の職業	● ○	● ○	●	●	● ○	○	● ○	● ○	●	●	●	●
専業主婦	●	● ○	●	●	● ○	● ○	●	●	● ○	● ○	● ○	●
学生	●	●	○				●	○	○			
無職	● ○	● ○	● ○	● ○	● ○	● ○	● ○	● ○	● ○	● ○	● ○	● ○

注：月毎に，2人に1人以上が参加できない場合に●，3人に1人以上が参加できる場合に○をそれぞれ記す。

図3-2-17 1年の予定と国民の裁判員としての参加（業種別）

業種	月の繁閑(●:参加困難, ○:参加容易)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
農林漁業・ 鉱業	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	○
建設業	●	●	●	●	●	○	○	○			●	●
製造業	●	○	●	●	○	○	○	○	●	●		●
卸売・代理 商・仲立業	●	○	●	●		○	○	○	●	●		●
小売業	○	○	●			○		●				●
飲食・宿泊業	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
金融・証券・ 保険業	○	○	●	●					●			●
不動産業	●	●	●	●								●
運輸業	●	○	●		●	○	●	●	●	●	●	●
通信業		○	●	●	○	○	○	○				●
電力・ガス・ 水道	●	●	●	○	○	○	○	○	●		●	●
マスコミ	○		●	●				○	●	●	●	●
病院・診療所	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
福祉	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●		●
学校(公立)			●	●			●	○	●			●
学校(私立)	●	●	●	●	●			○		●	●	●
公務	○		●	●				○	○			●
その他の サービス業	●	○	●	●	●		●	●	●			●
その他の 業種	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

注：月毎に、2人に1人以上が参加できない場合に●、3人に1人以上が参加できる場合に○をそれぞれ記す。

図3-3-1 裁判の開廷方法（参加日数が5日の場合）（MA）

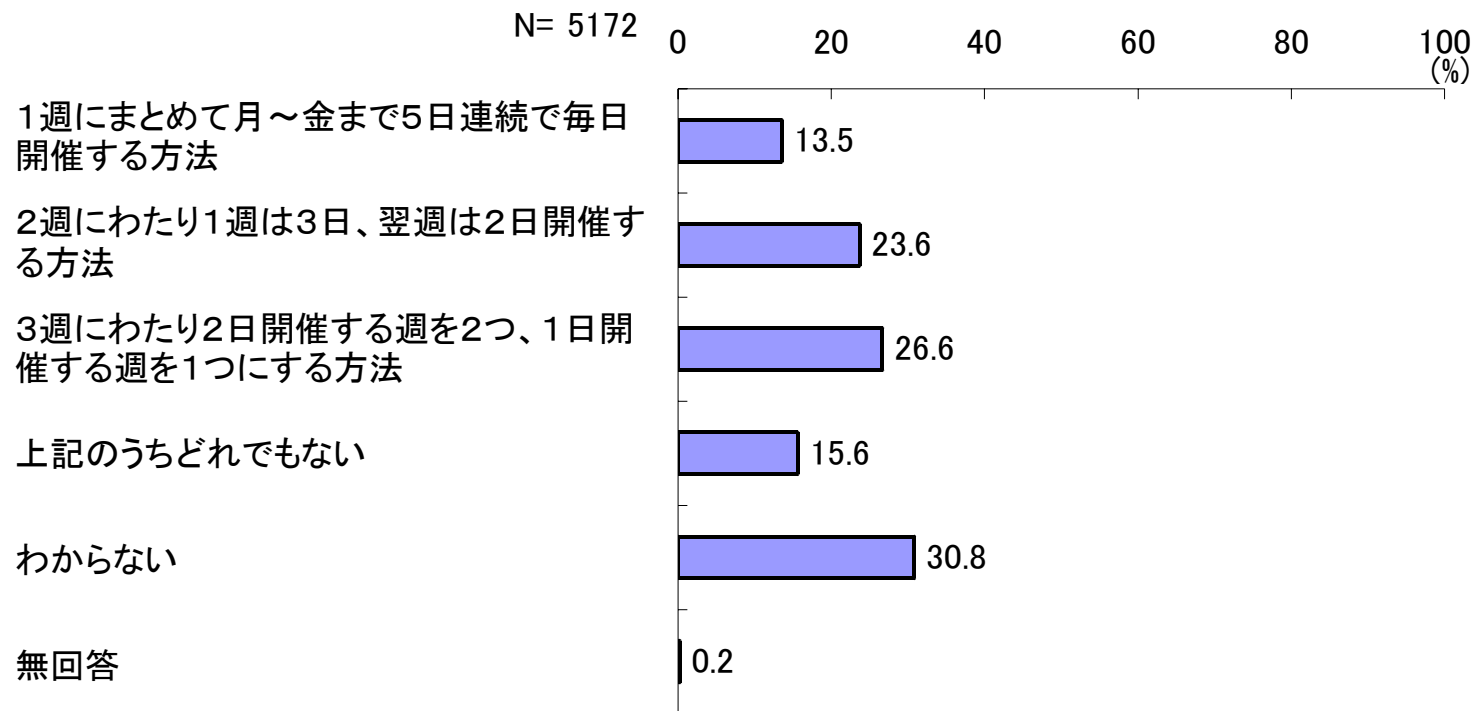


図3-3-2 裁判の開廷方法（参加日数が5日の場合）（職業）（MA）

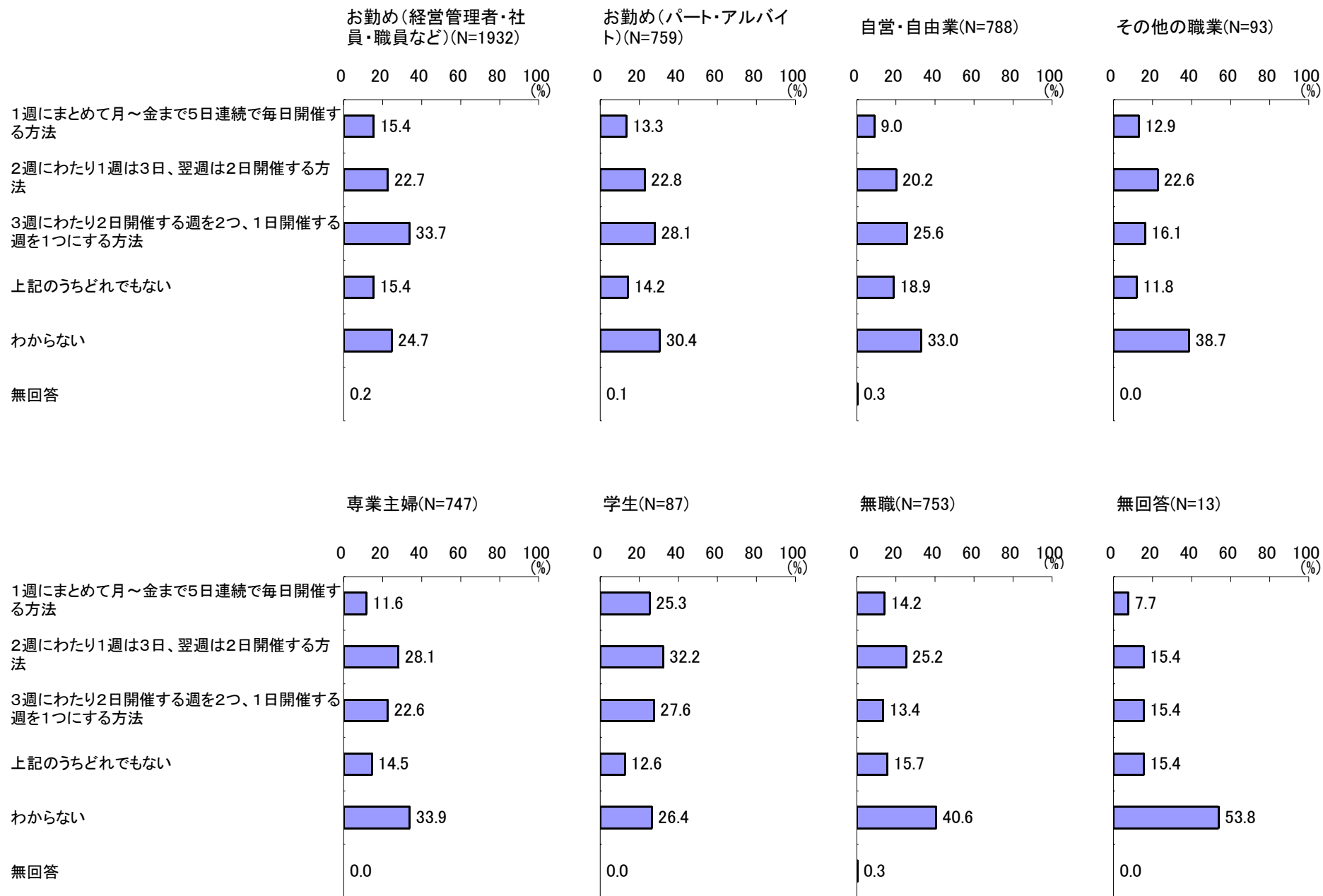


図3-3-3 裁判の開廷方法（参加日数が10日の場合）（MA）

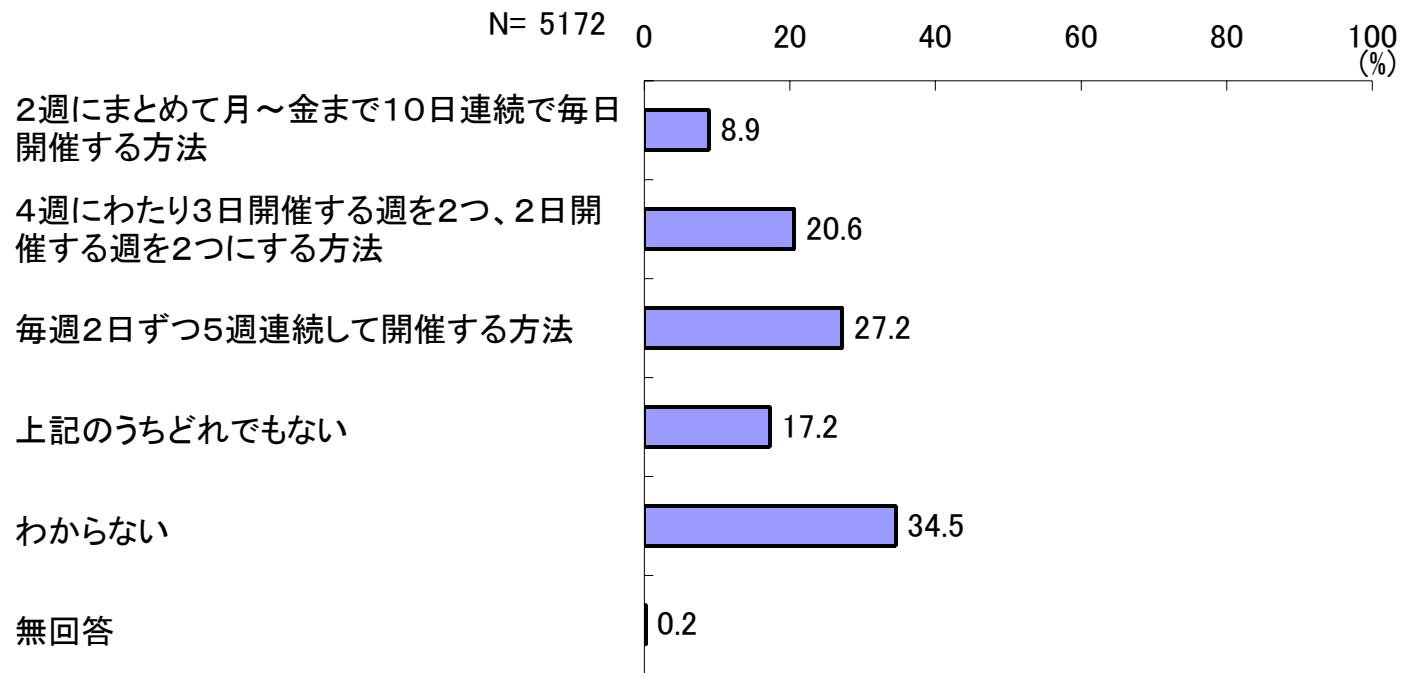


図3-3-4 裁判の開廷方法（参加日数が10日の場合）（職業）（MA）

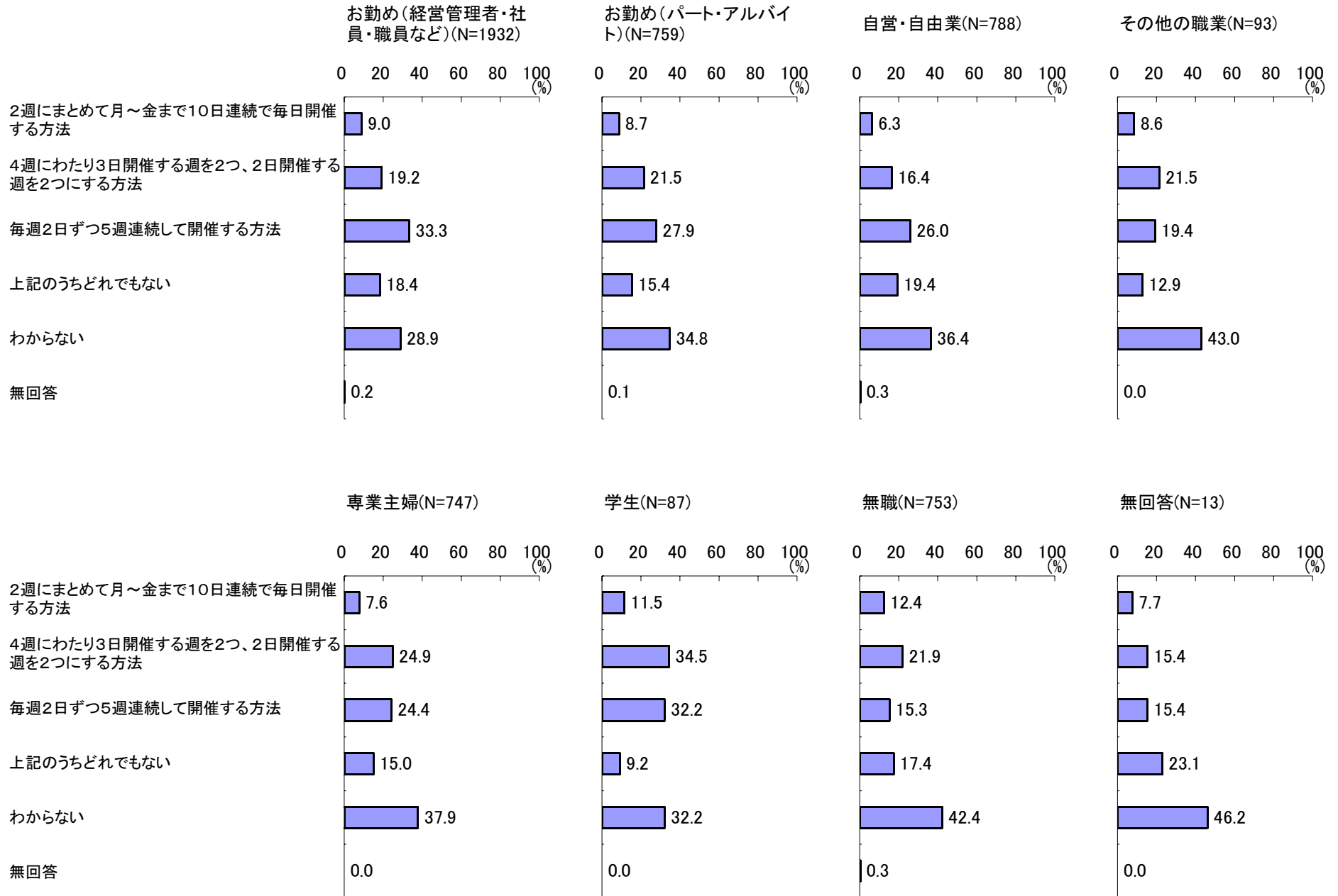


図3-3-5 休廷日をはさんで裁判に参加できる日数 (SA)

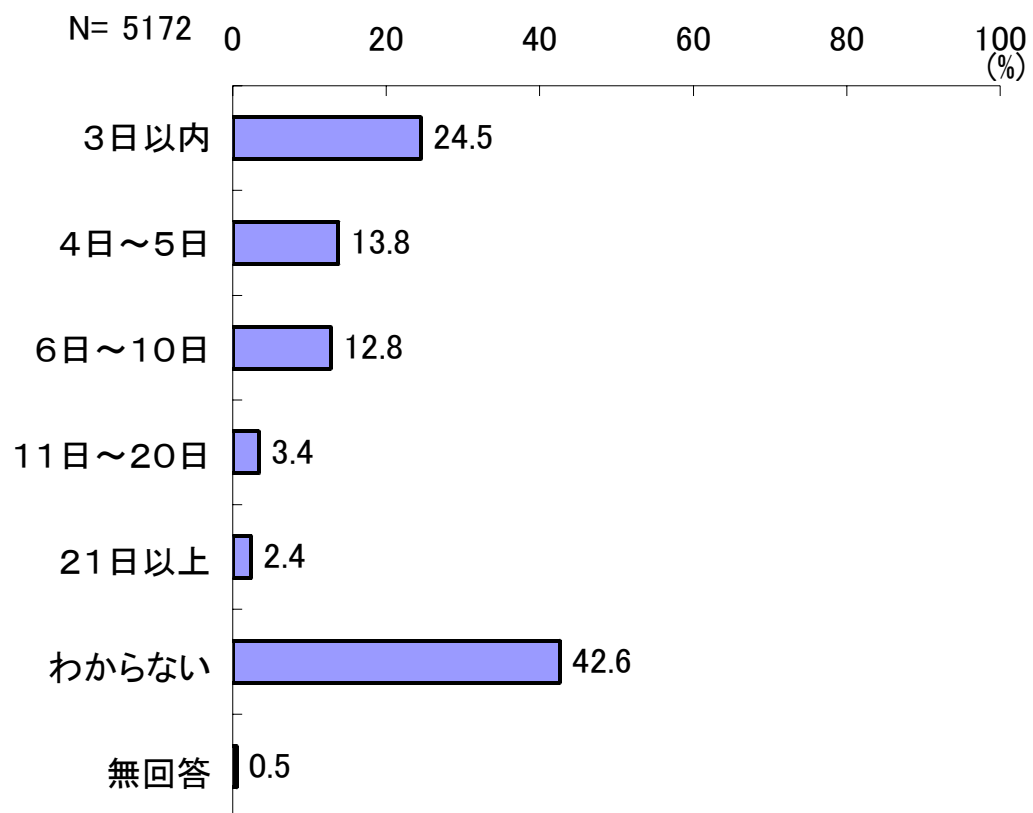


図3-3-6 休廷日をはさんで裁判に参加できる日数（職業）（SA）

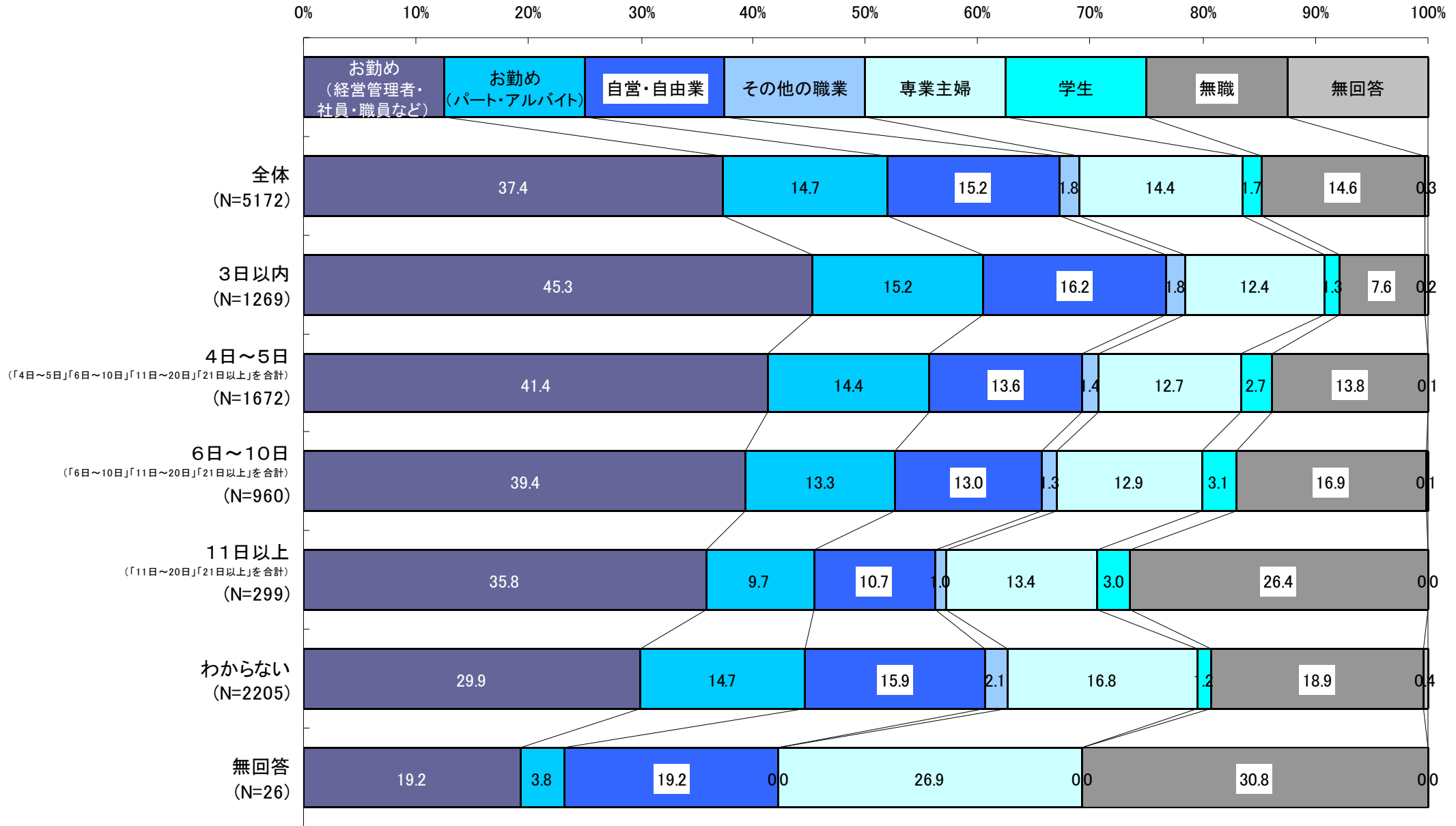


図3-3-7 日程調整（5日間の予定の場合）と国民の裁判員としての参加（SA）

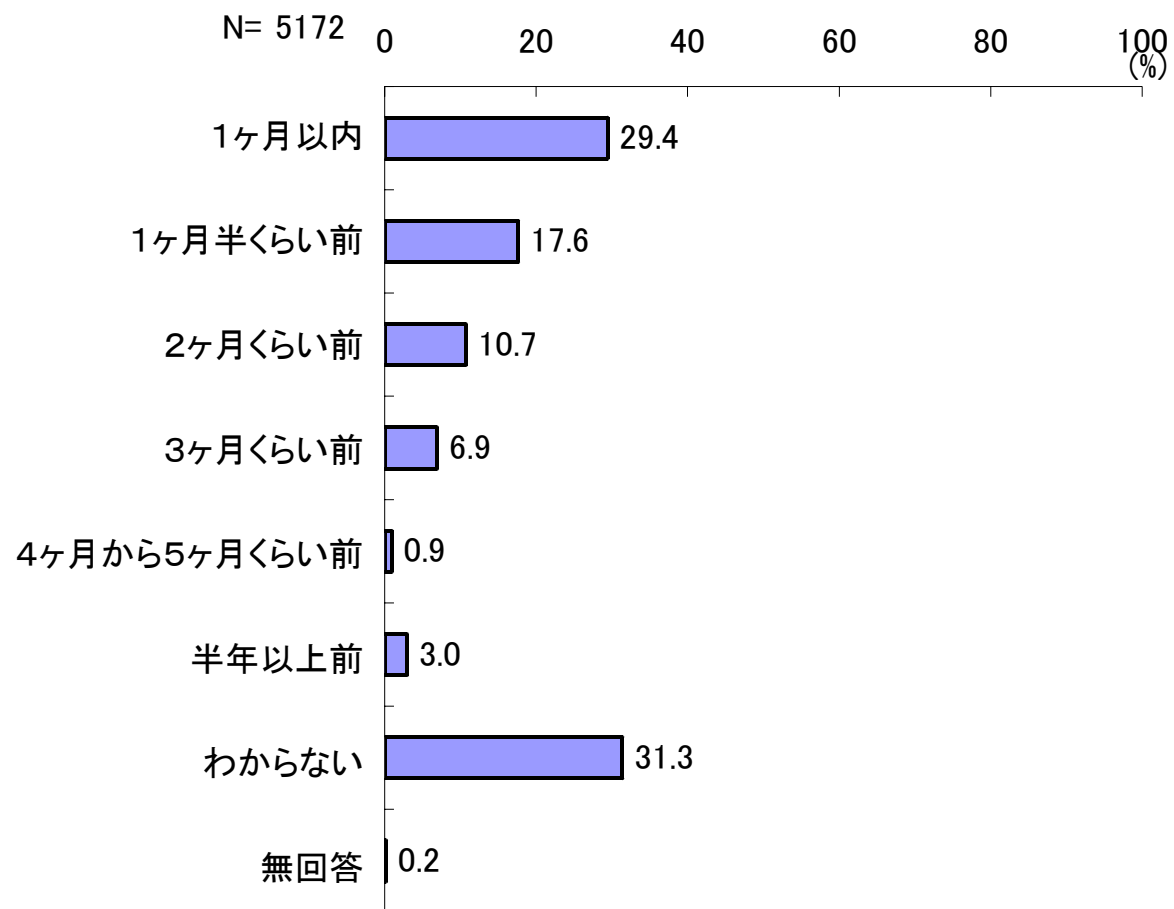


図3-3-8 日程調整（10日間の予定の場合）と国民の裁判員としての参加（SA）

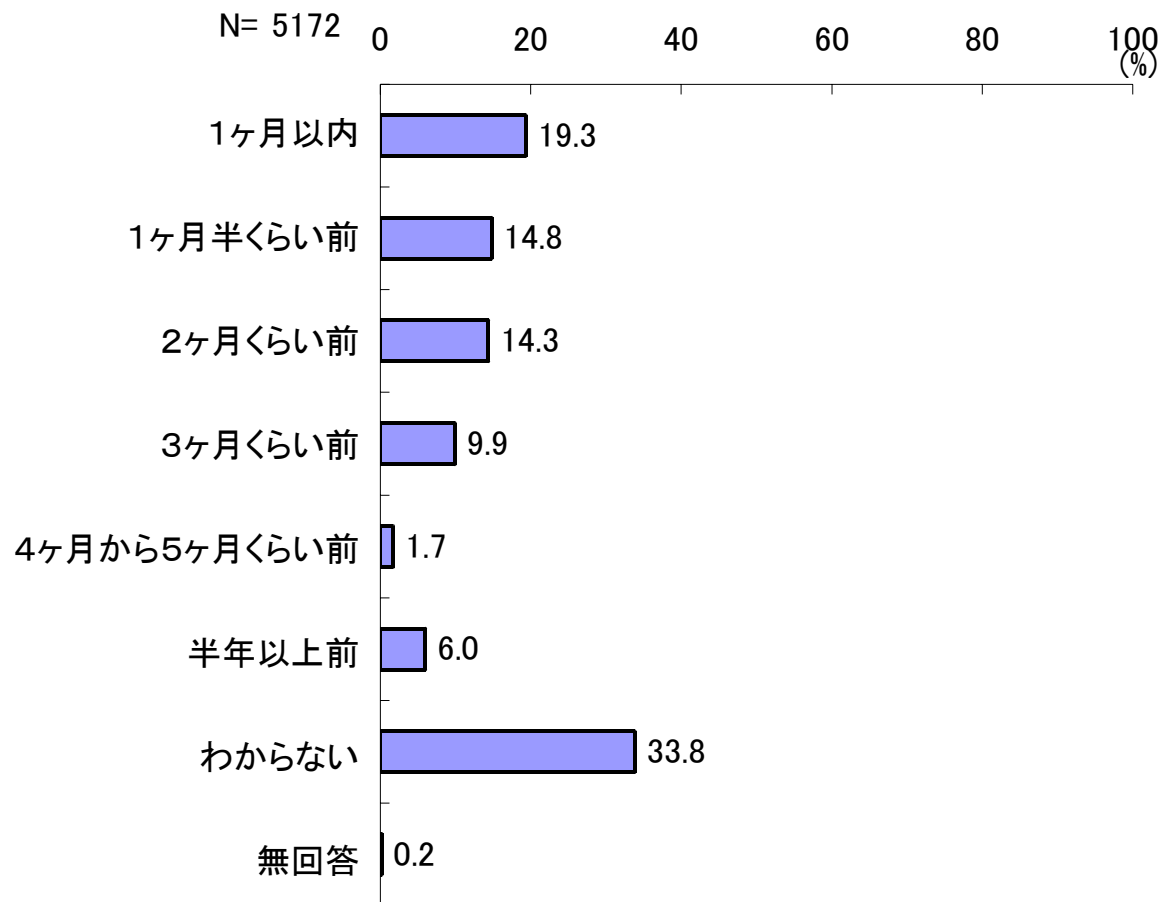


図3-4-1 国民（サラリーマン）が裁判員として参加しやすくするために実施すべき環境整備
（多岐選択の場合）（MA）

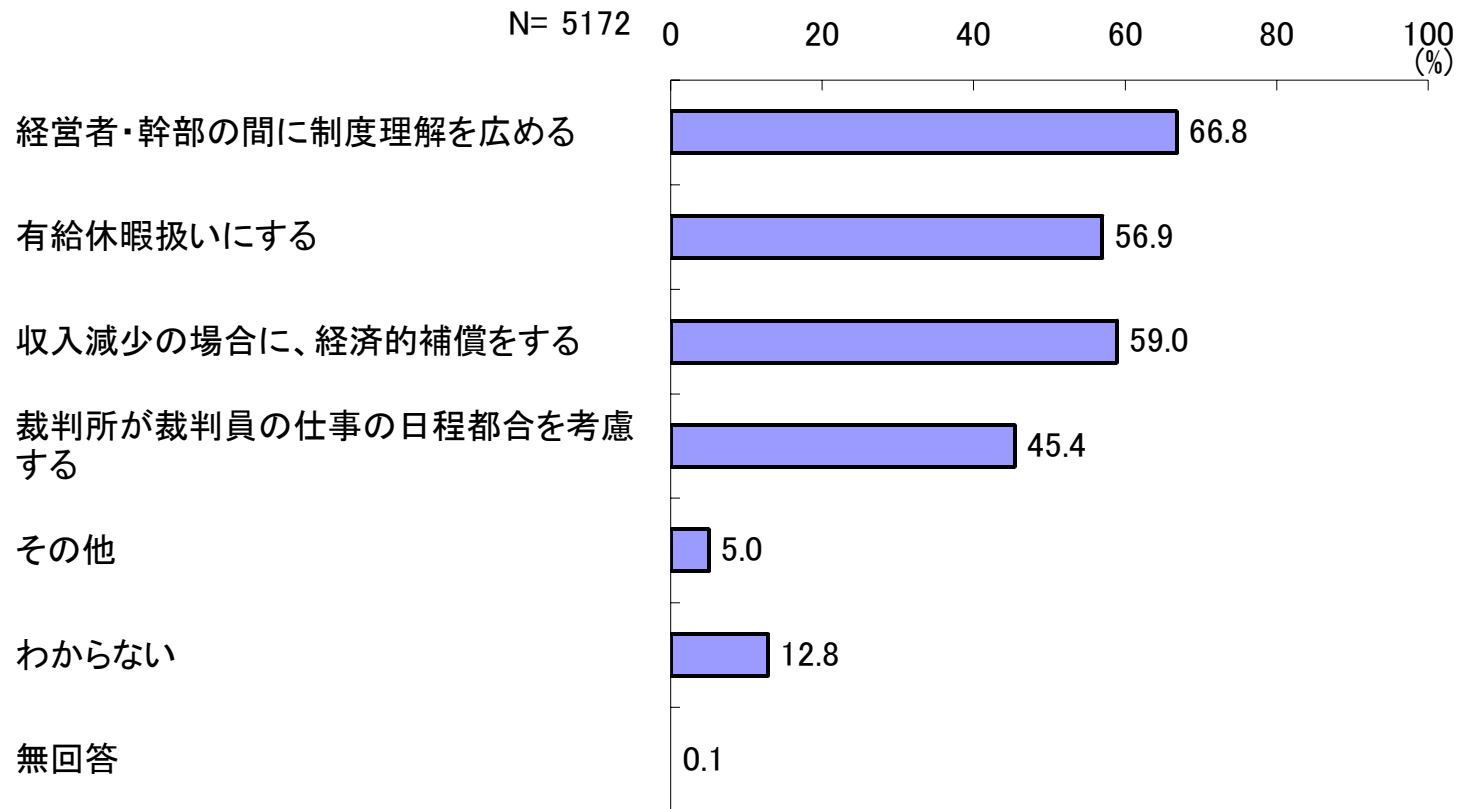


図3-4-2 国民（サラリーマン）が裁判員として参加しやすくするために実施すべき環境整備
（最も重要な環境整備）（SA）

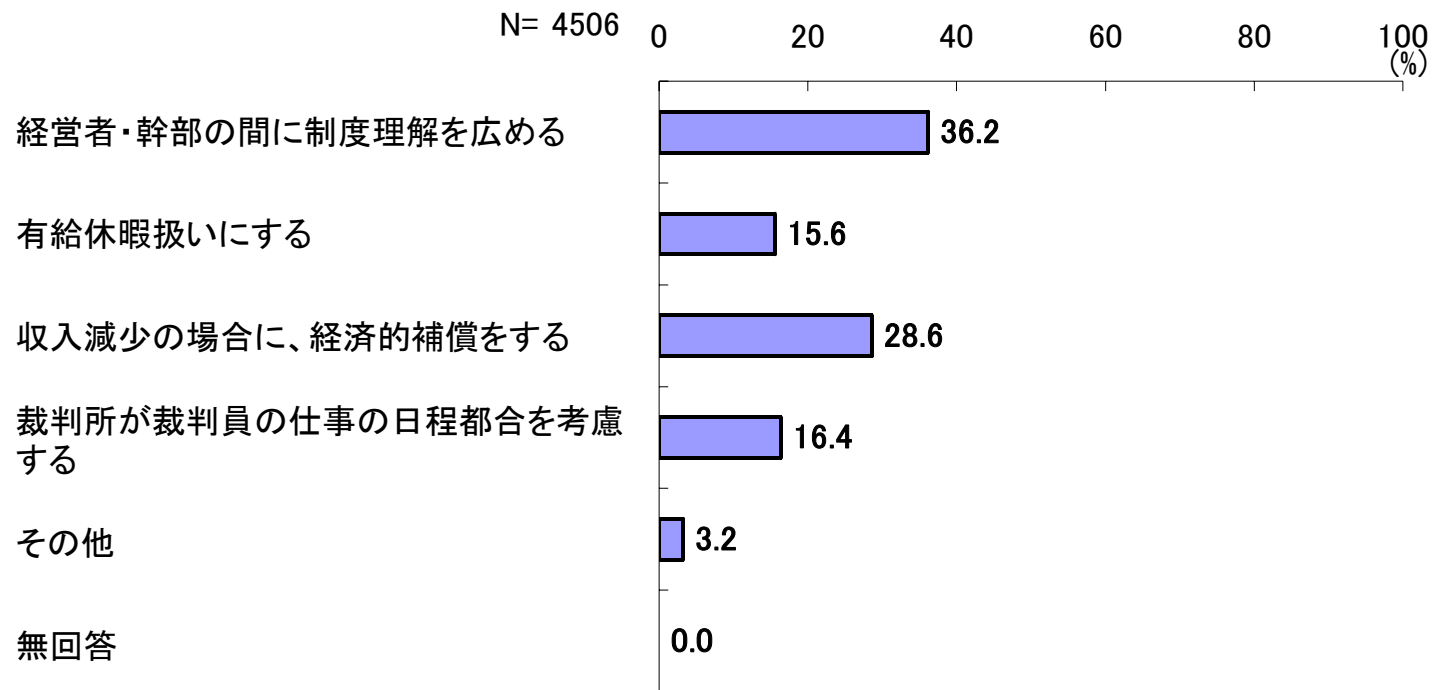


図3-4-3 国民（介護者・養育者）が裁判員として参加しやすくするために実施すべき環境整備
（多岐選択の場合）（MA）

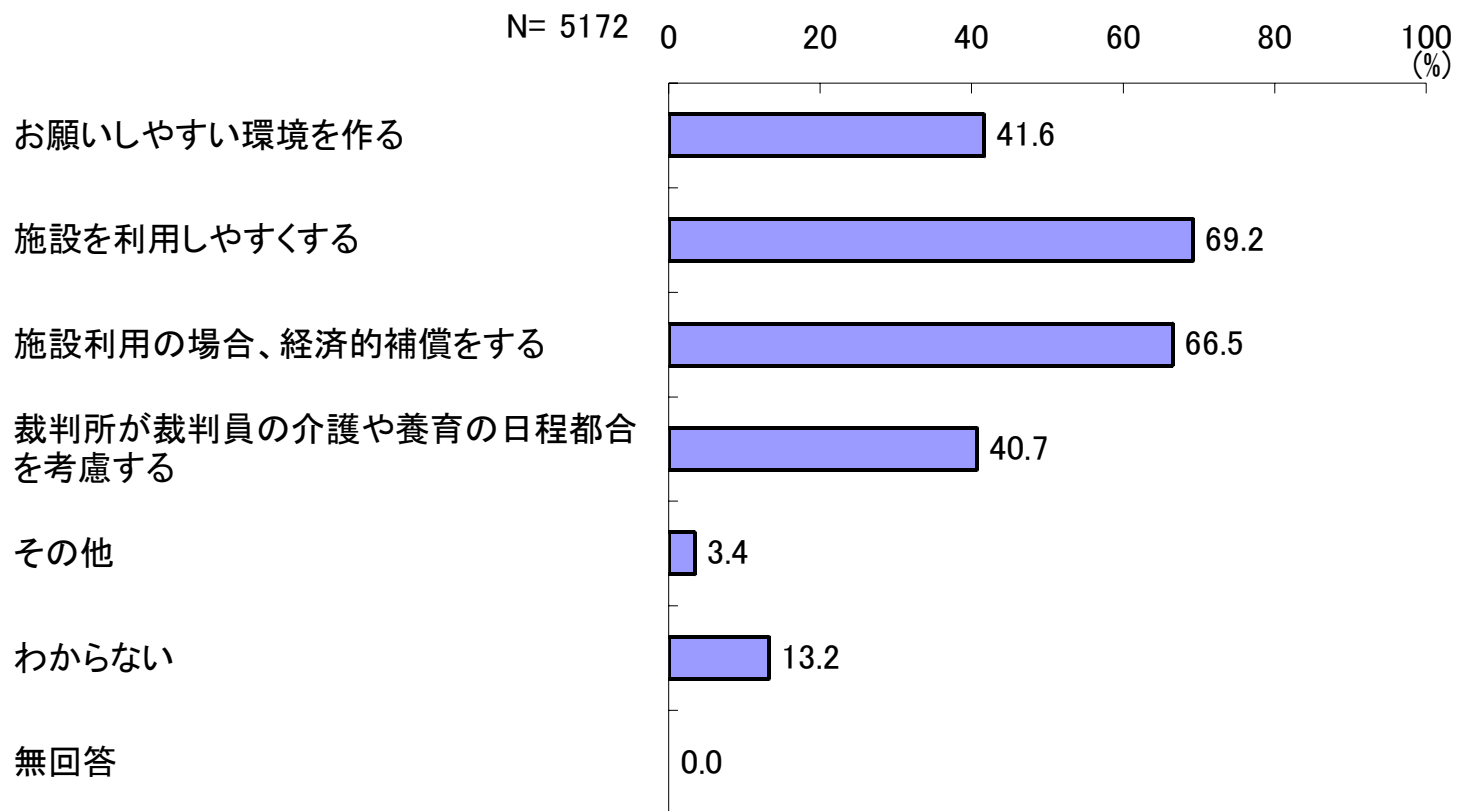


図3-4-4 国民（介護者・養育者）が裁判員として参加しやすくするために実施すべき環境整備
（最も重要な環境整備）（SA）

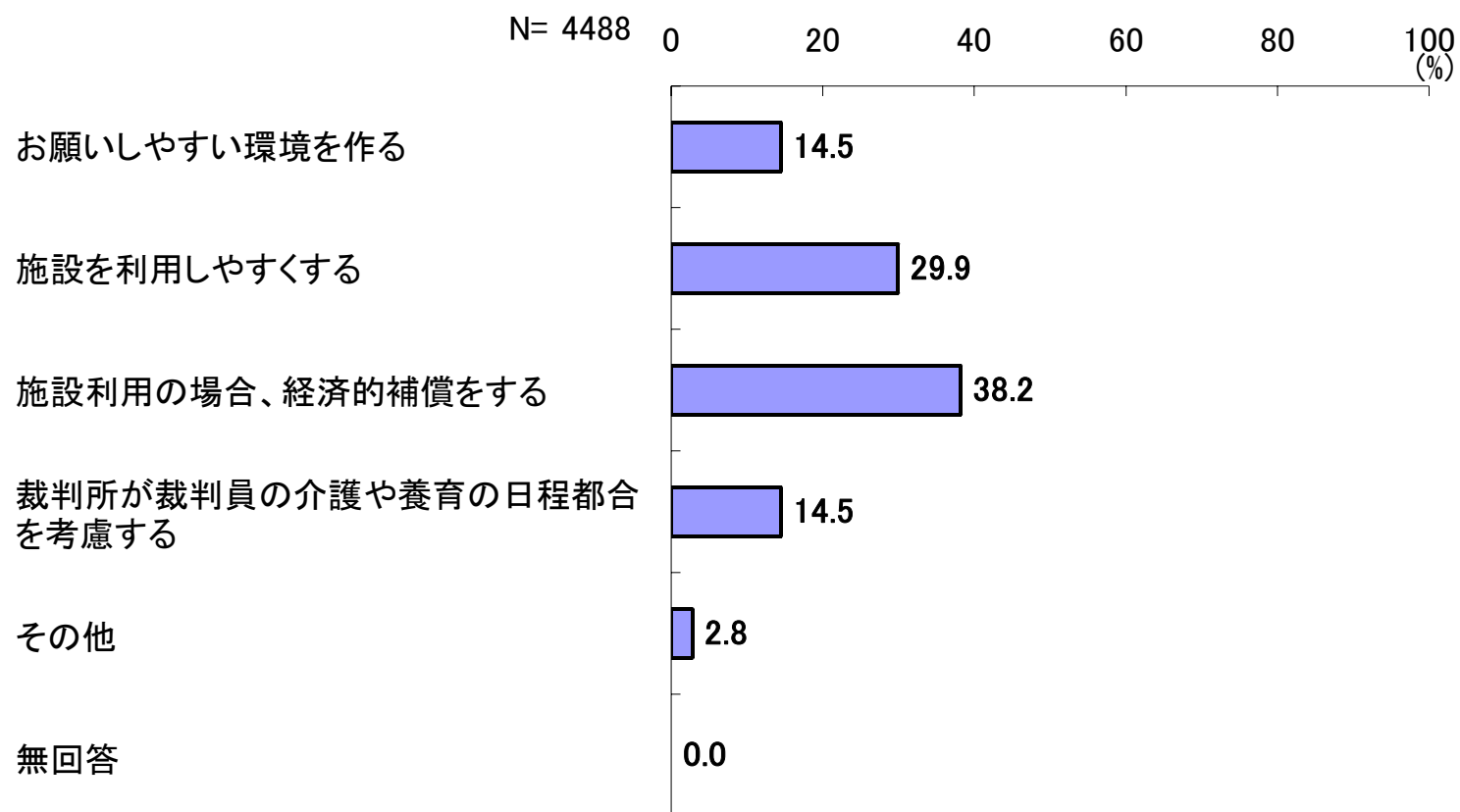


図3-4-5 国民が裁判員として参加しやすくするために実施すべき環境整備（裁判の進め方）
（多岐選択の場合）（MA）

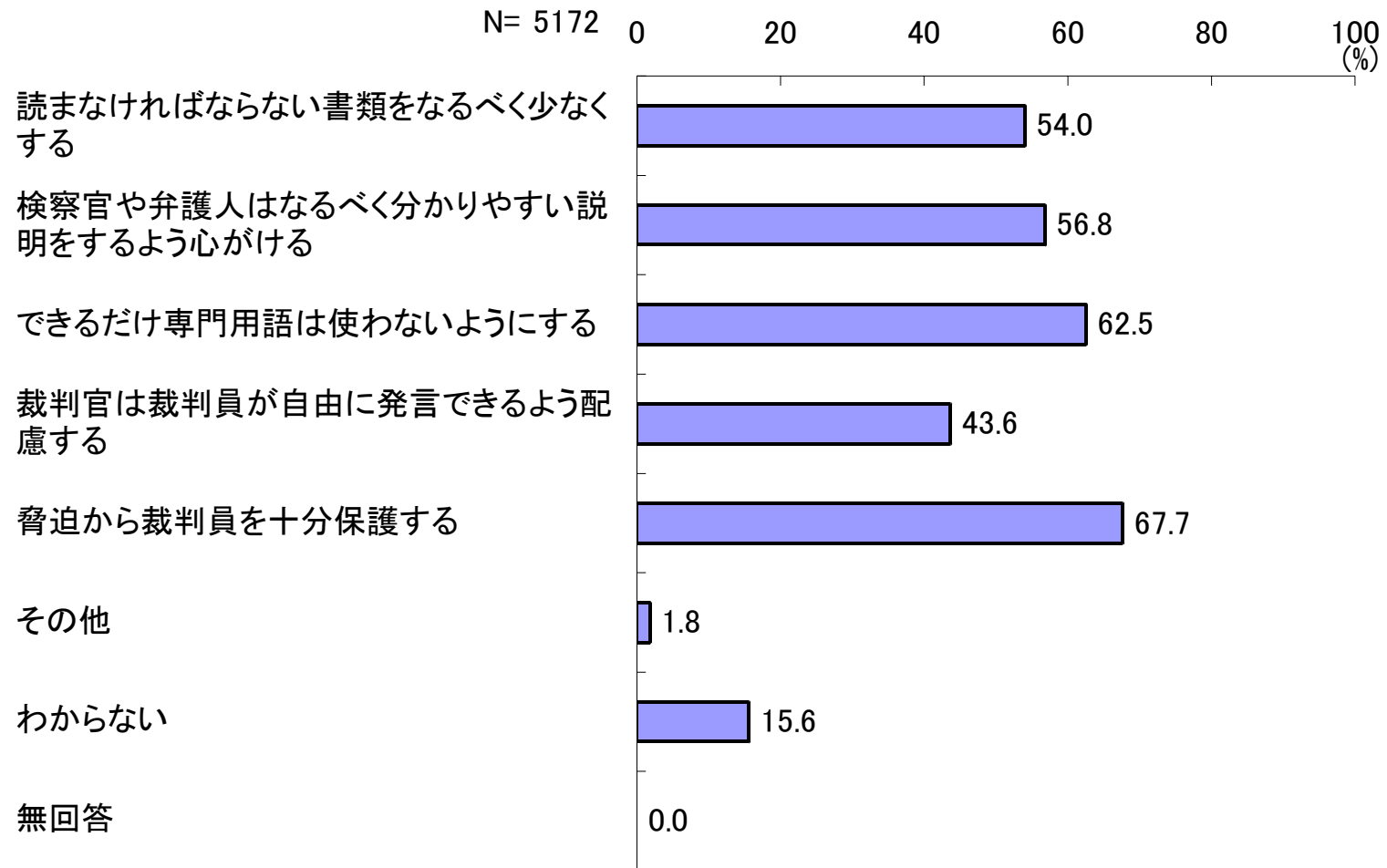


図3-4-6 国民が裁判員として参加しやすくするために実施すべき環境整備（裁判の進め方）
（最も重要な環境整備）（SA）

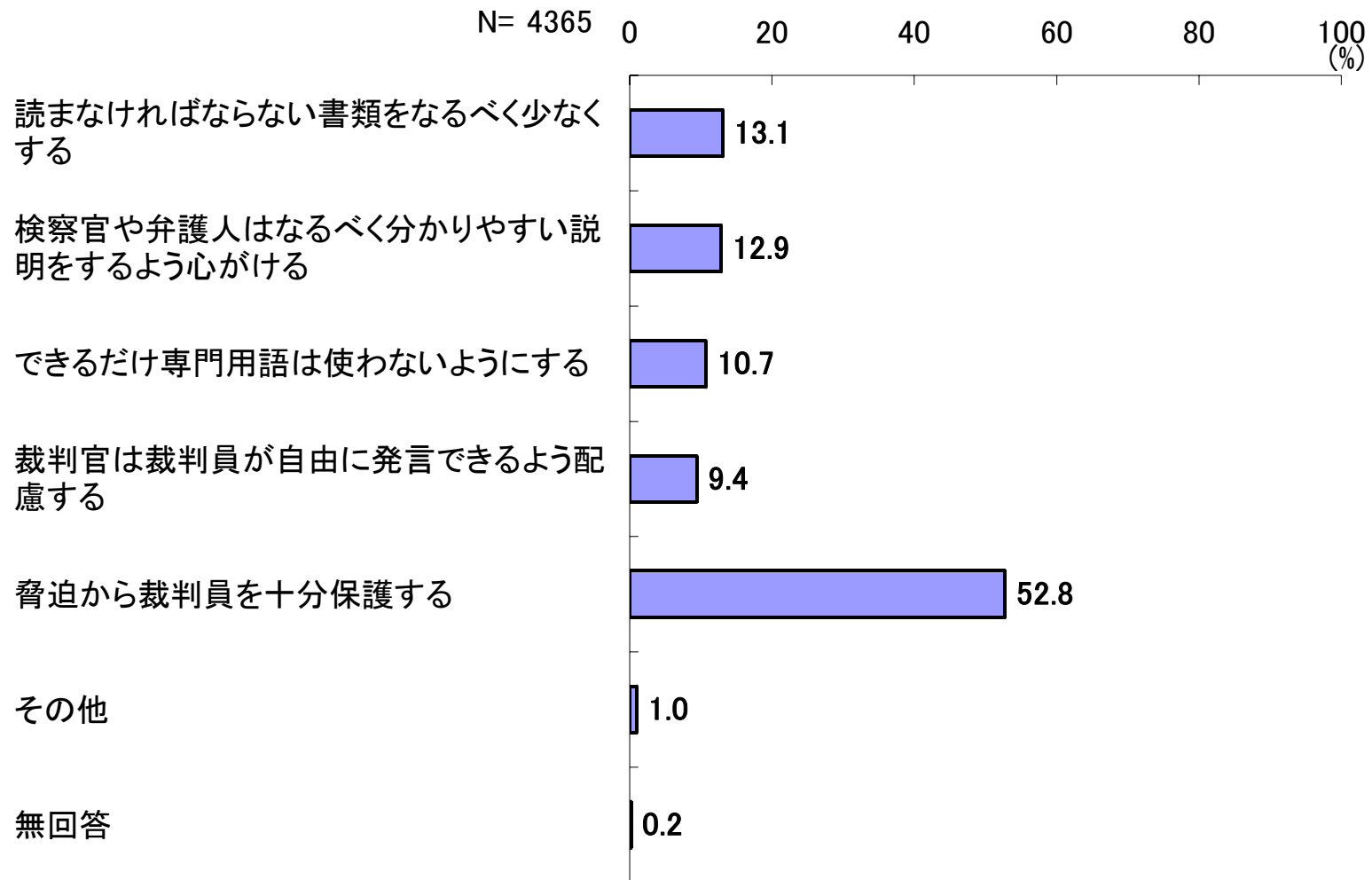


図3-5-1 全体の傾向に比べてより顕著な特色の見られるグループを識別する視点

質問	現在の障害		潜在的可能性	
	より大きい	より小さい	より大きい	より小さい
参加意欲 (問1)	参加意欲が低い	参加意欲が高い	参加意欲が高い	参加意欲が低い
障害事由 (問2)	コントロールが容易ではない事由(健康)	コントロールが容易な事由(移動、日程)	—	—
連続開延 (問3)	1日も出られない、理由がコントロール容易ではない(健康)	参加者が多いまたはより長期に参加できる、理由がコントロールできる(仕事等)	—	—
週割り (問4-6)	—	—	参加者が増えるまたはより長期に参加できる	参加者が増えないまたはより短期になる
特定月 (問7-8)	困難月が多い	容易月がある	—	—
日程調整時期 (問9-10)	—	—	明確であり1ヶ月以上前から可能	明確ではないまたは直前でなければわからない
環境整備 (問11-13)	—	—	実現可能な対策に明確なニーズがある	ニーズが不明